

④ 訪問リハビリテーション事業者

配布数 31/回収数 20/回収率 64.5%

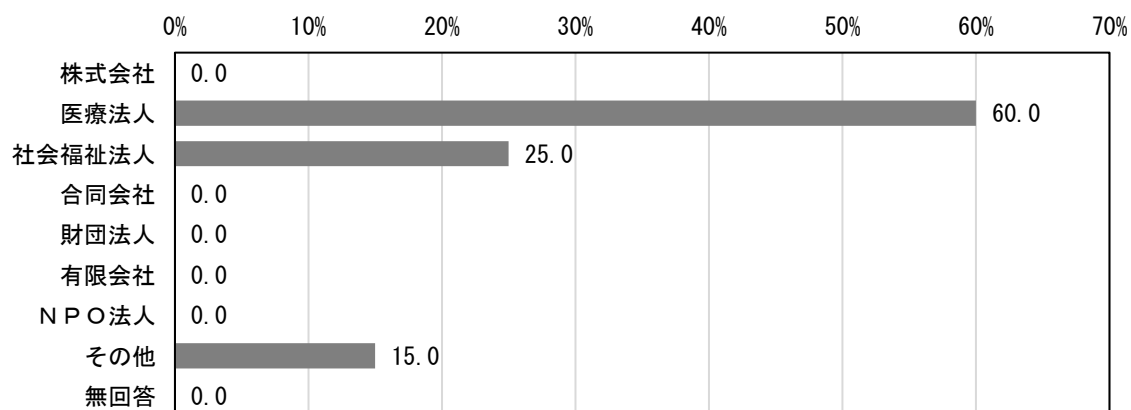
問1 事業所について

問1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「医療法人」が60.0%と最も高くなっている。

図表4-1-1 事業所の経営形態 (N=20)

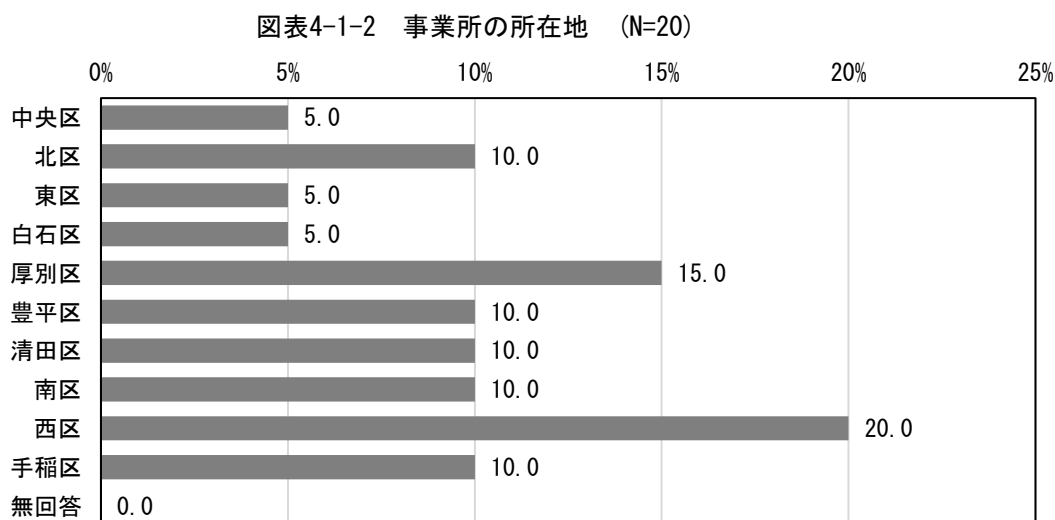


【④訪問リハビリテーション事業者】

問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「西区」が 20.0%と最も高く、次いで、「厚別区」が 15.0%となっている。

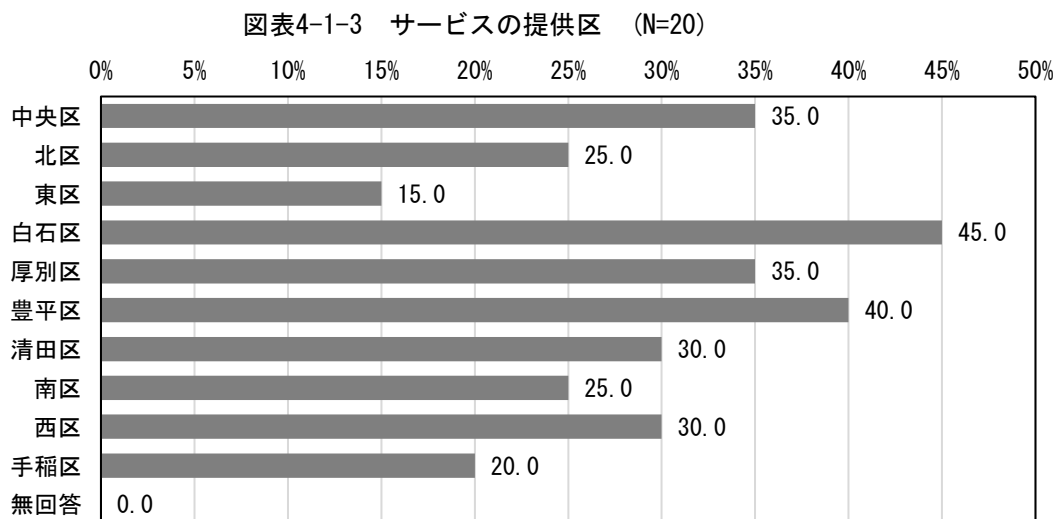


問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

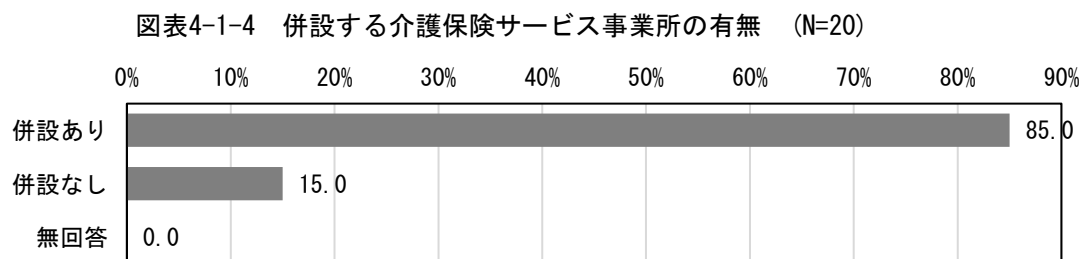
サービスの提供区については、「白石区」が 45.0%と最も高く、次いで、「豊平区」が 40.0%となっている。



問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が85.0%、「併設なし」が15.0%となっている。



【④訪問リハビリテーション事業者】

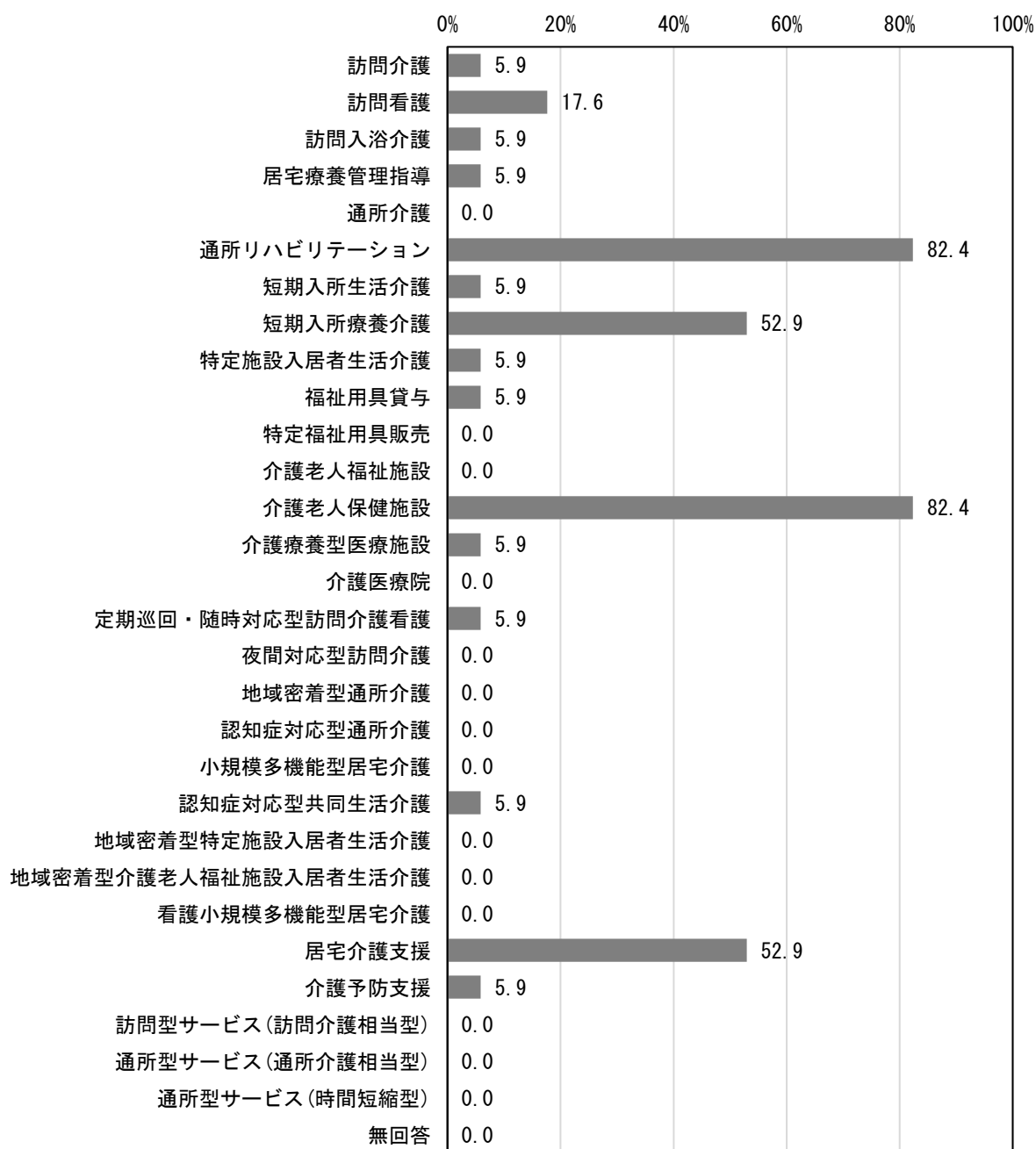
問 1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「通所リハビリテーション」、「介護老人保健施設」が82.4%と最も高く、次いで、「短期入所療養介護」、「居宅介護支援」が52.9%となっている。

図表4-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=17)



問 1 (6) 併設する高齢者共同住宅※の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、全事業所が「なし」となっている。

※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問 2 サービスの提供状況等について

問 2 (1) 総提供回数

令和元年 10 月の 1 か月あたりの訪問リハビリテーションサービスの総提供回数はそれぞれのくらいですか。(介護予防サービスを含む。)

令和元年 10 月の 1 か月あたりのサービス総提供回数については、3,022 回で、そのうち医療保険適用が 51 回 (1.7%)、介護保険適用が 2,971 回 (98.3%) となっている。

図表 4-2-1 総提供回数 (N=20)

		医療保険適用	介護保険適用	合計
総提供回数	(回)	51	2,971	3,022
	(%)	1.7%	98.3%	100.0%

問 2 (2) 最大提供可能回数

1 か月あたりに訪問リハビリテーションサービスを提供可能な回数は最大どのくらいですか。(介護予防サービスを含む。)

1 か月あたりのサービス最大提供可能回数については、平均が 175.8 回、合計が 3,164 回となっている。

図表 4-2-2 最大提供可能回数

		平均値	合計
最大提供可能回数	(回)	175.8	3,164

問3 事業所の運営について

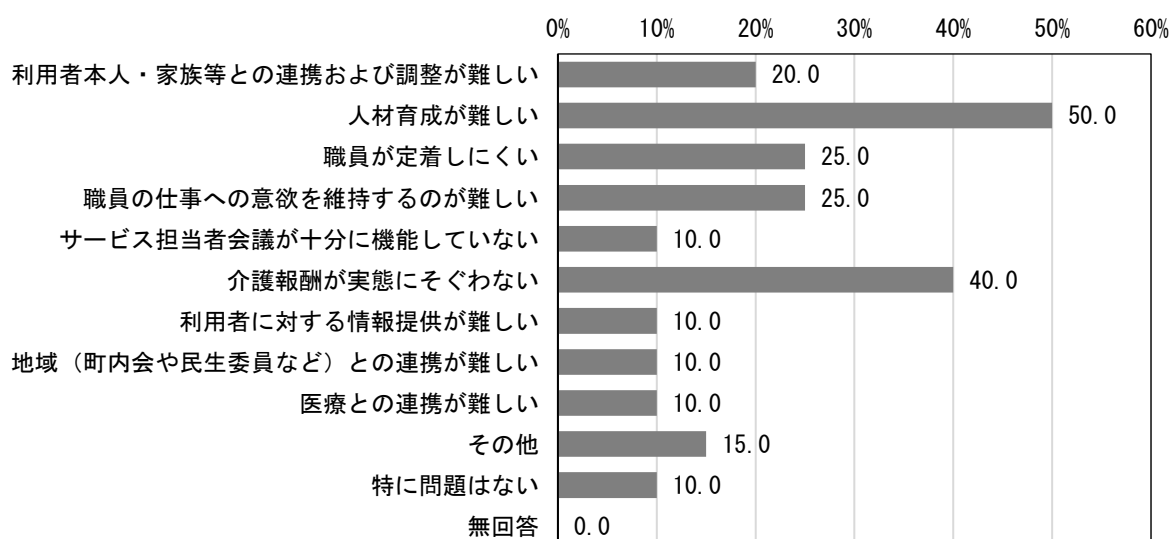
問3（1） 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が50.0%と最も高く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が40.0%、「職員が定着しにくい」、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が25.0%となっている。

図表4-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=20)



【④訪問リハビリテーション事業者】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

図表 4-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
介護報酬が低いと収入に対してリハビリスタッフの給与や事務所の運営費、移動に使用する車両にかかる費用などの総支出の割合が大きくなりやすく、赤字になりやすい。
自己研鑽や連携のために時間がほしいが、あまり時間がとれない。報酬が上がれば件数を減らしたり、スタッフ増員ができそう。
雪道になり移動の時間が厳しい。
リハビリ職員の給与が病院とくらべ低くなってしまふ。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

図表 4-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
時間が確保できない。
窓口がわからない。仲介がない。

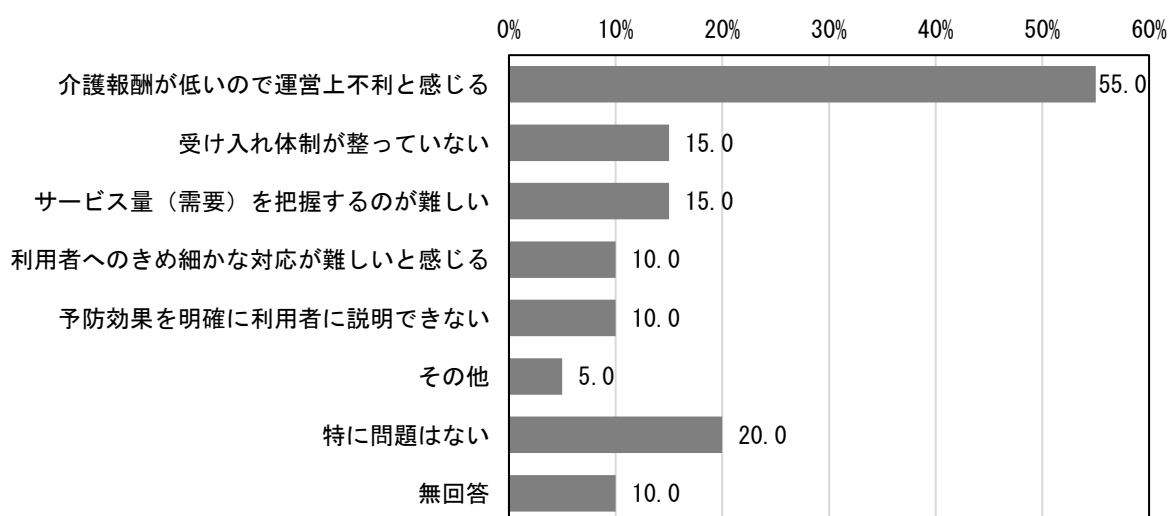
問3（2） 介護予防サービスの問題点

【複数回答】

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。
あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が55.0%と最も高く、次いで、「特に問題はない」が20.0%、「受け入れ体制が整っていない」、「サービス量（需要）を把握するのが難しい」が15.0%となっている。

図表4-3-4 介護予防サービスの問題点（N=20）



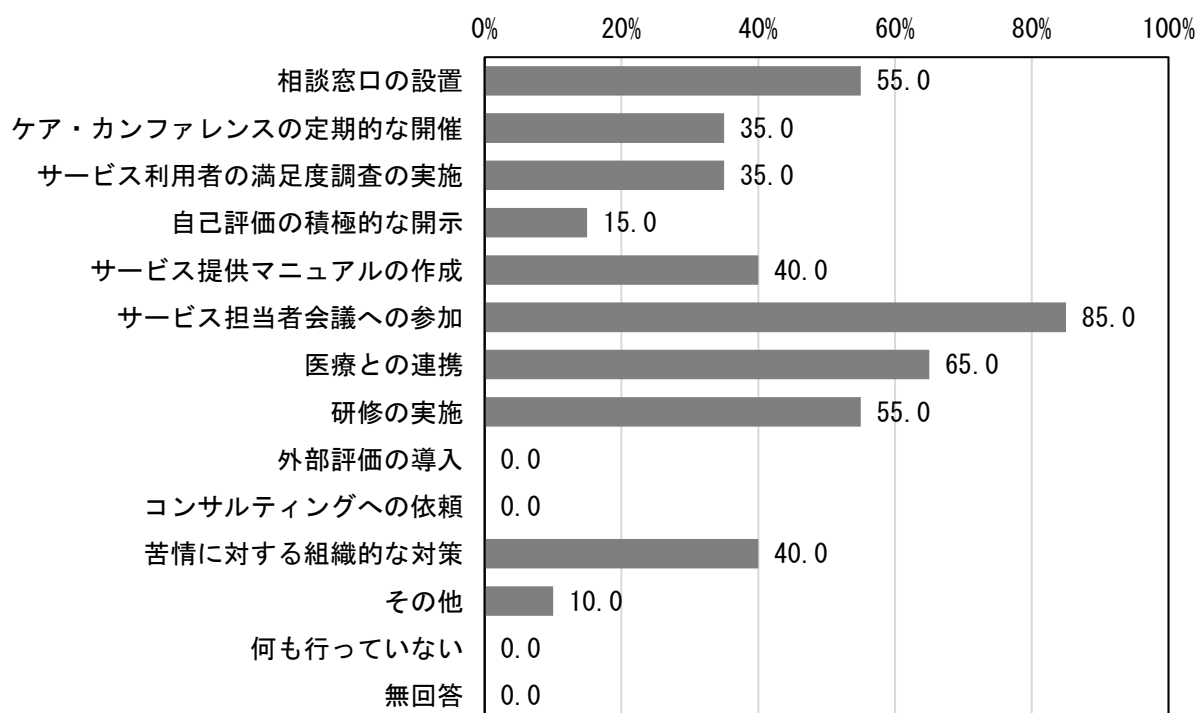
問3（3） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「サービス担当者会議への参加」が85.0%と最も高く、次いで、「医療との連携」が65.0%、「相談窓口の設置」、「研修の実施」が55.0%となっている。

図表4-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=20)



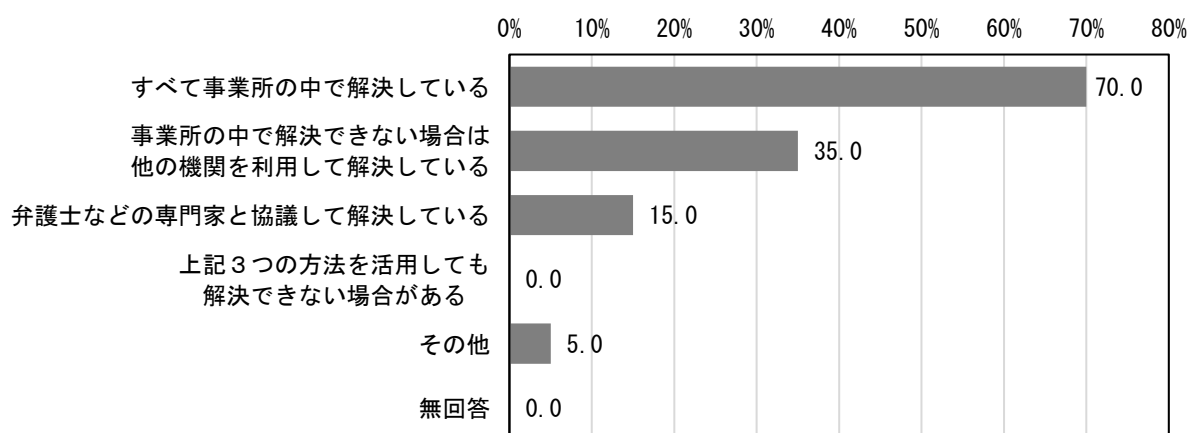
問3（4） サービス利用に関する苦情解決の方法

[複数回答]

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が70.0%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が35.0%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が15.0%となっている。

図表4-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=20)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

問3（4）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

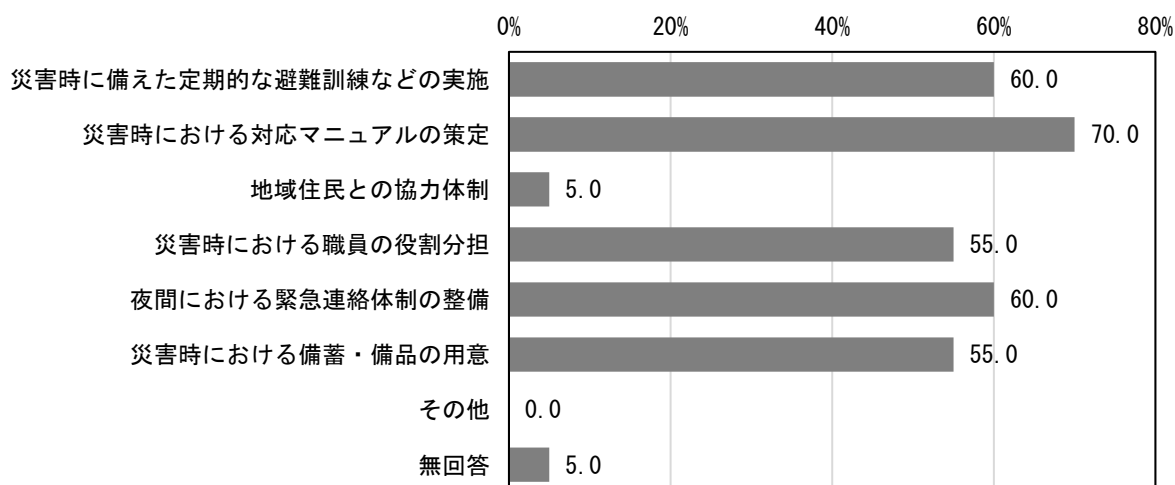
問3（5） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が70.0%と最も高く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」、「夜間における緊急連絡体制の整備」が60.0%、「災害時における職員の役割分担」、「災害時における備蓄・備品の用意」が55.0%となっている。

図表4-3-7 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=20)

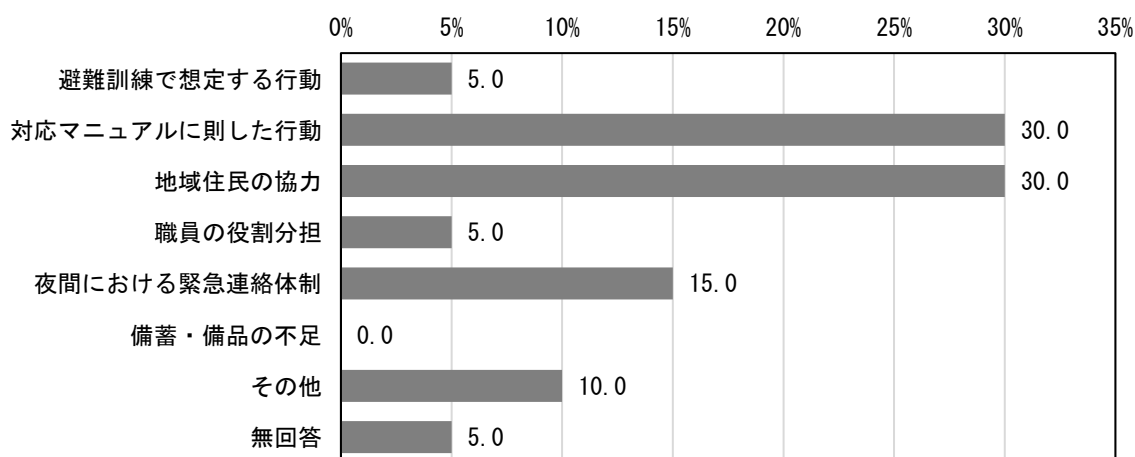


問3（6） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「対応マニュアルに則した行動」、「地域住民の協力」が30.0%と最も高く、「夜間における緊急連絡体制」が15.0%となっている。

図表4-3-8 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの（N=20）



※「その他」には「対応マニュアルに則した行動」「地域住民の協力」「夜間における緊急連絡体制」等に複数回答したものを含む。

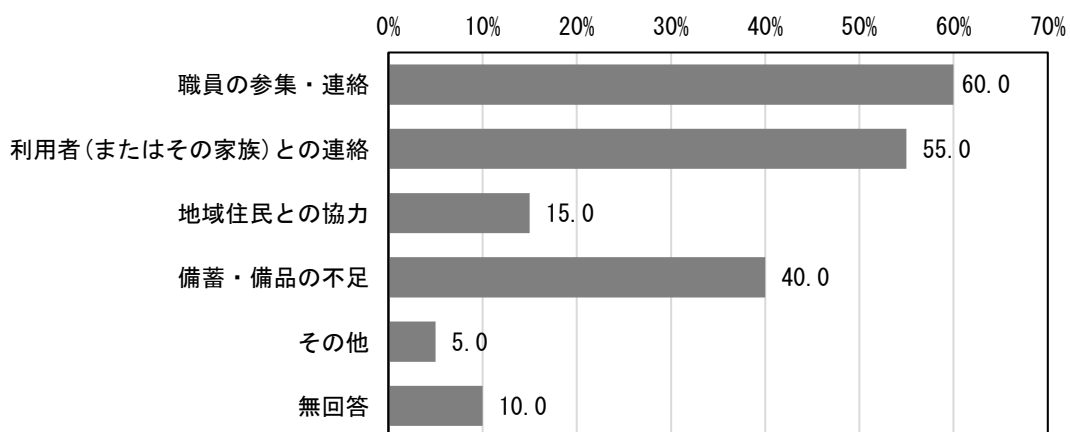
【④訪問リハビリテーション事業者】

問3（7） 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「職員の参集・連絡」が60.0%と最も高く、次いで、「利用者（またはその家族）との連絡」が55.0%、「備蓄・備品の不足」が40.0%となっている。

図表4-3-9 災害発生時に実際に困ったこと（N=20）



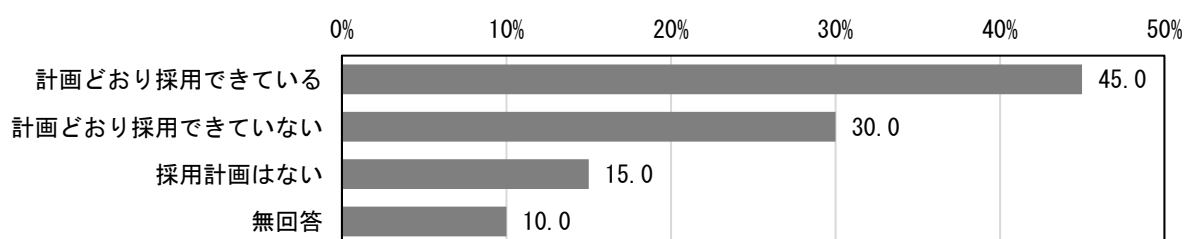
問4 職員への対応について

問4（1） 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

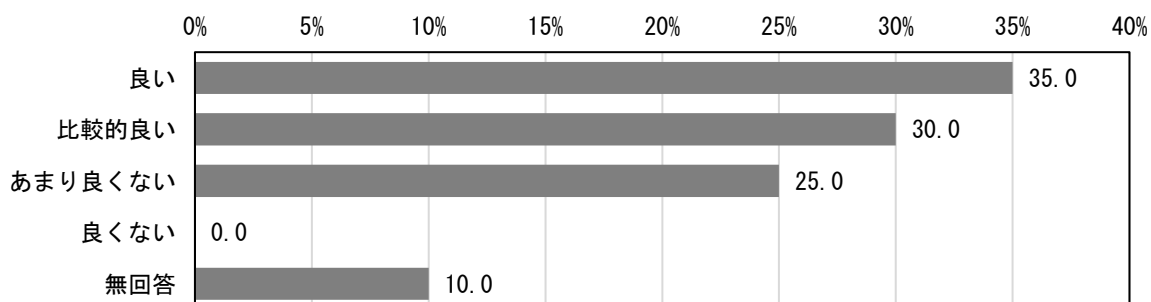
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が45.0%と最も高く、次いで、「採用計画はない」が30.0%となっている。

図表4-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=20)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が65.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が25.0%となっている。

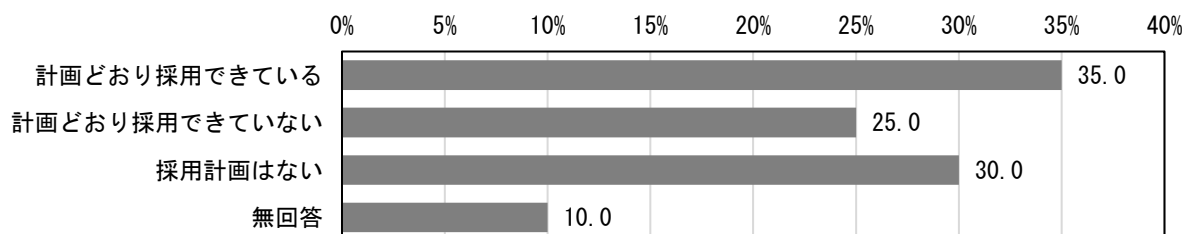
図表4-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=20)



【④ 訪問リハビリテーション事業者】

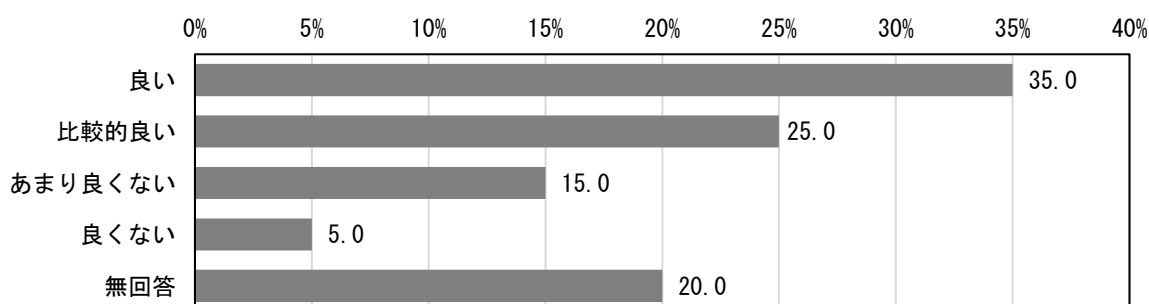
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が35.0%と最も高く、次いで、「採用計画はない」が30.0%となっている。

図表4-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=20)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が60.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が20.0%となっている。

図表4-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=20)



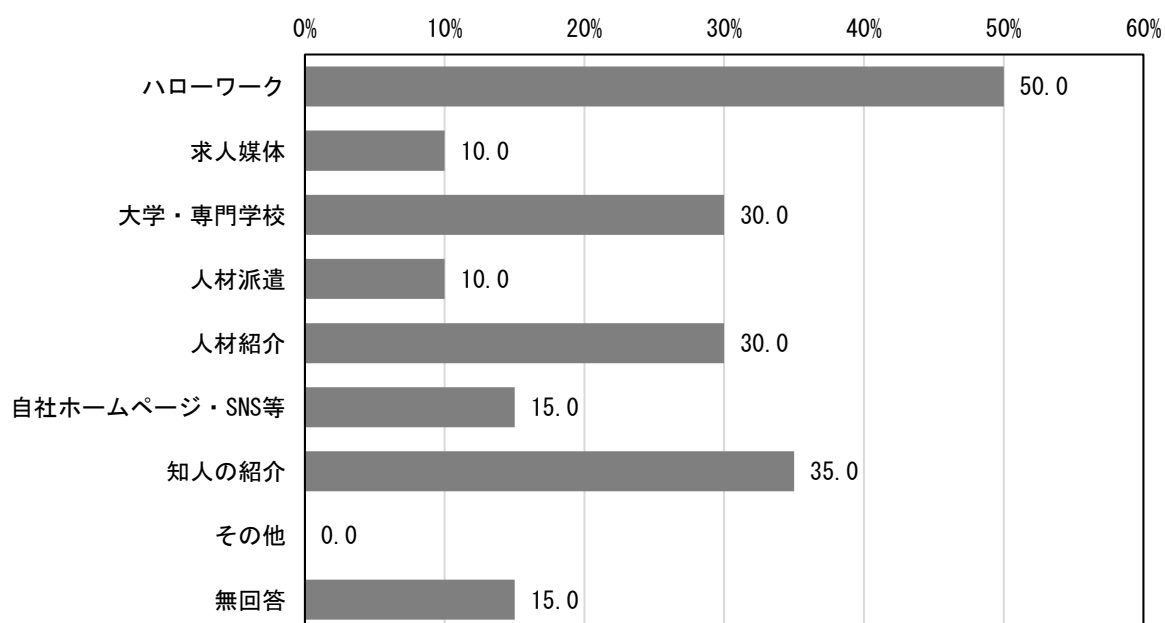
問4（1）－② 職員の募集に効果のあった方法

[複数回答]

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「ハローワーク」が50.0%と最も高く、次いで、「知人の紹介」が35.0%となっている。

図表4-4-5 職員募集に効果のあった方法 (N=20)



【④ 訪問リハビリテーション事業者】

問4（1）－③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は3.0人となっている。

図表 4-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	3.0

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が25.0%、「さらに職員が必要」が55.0%となっている。

図表4-4-7 職員数に対する考え方 (N=20)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は1.2人となっている。

図表 4-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値
必要な人数 (人)	1.2

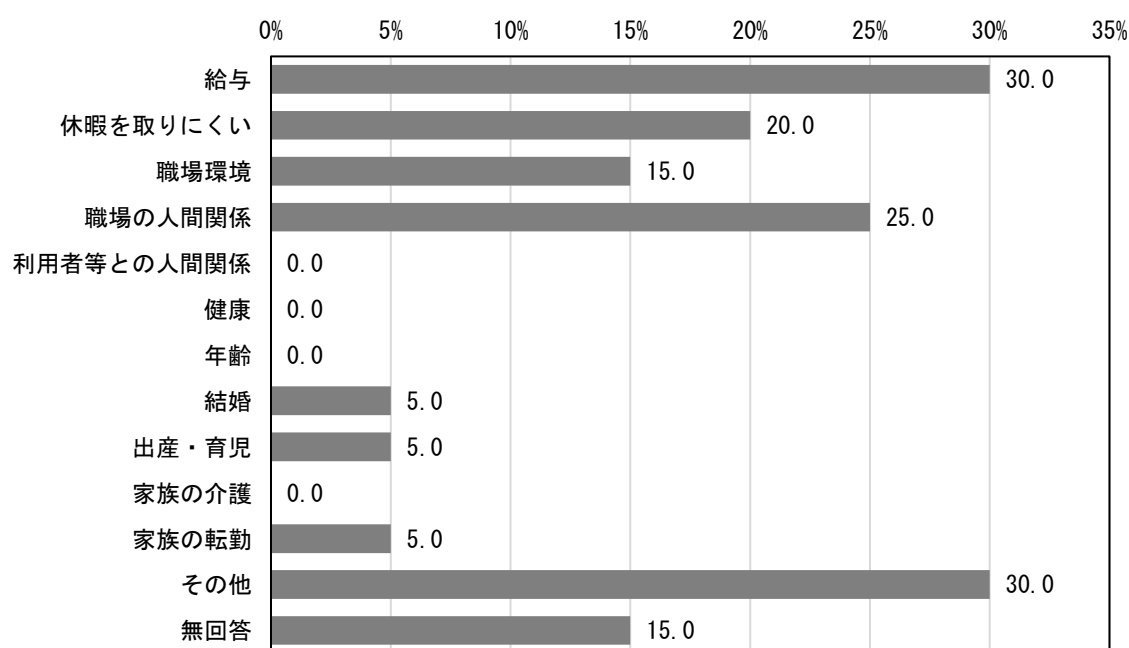
問4（2） 主な離職理由

【複数回答】

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「給与」、「その他」が30.0%と最も高く、次いで、「職場の人間関係」が25.0%となっている。なお、「その他」では転職などが理由として挙げられた。

図表4-4-9 主な離職理由 (N=20)



※「無回答」には、「給与」、「休暇を取りにくい」、「職場の人間関係」等に複数回答したものを含む。

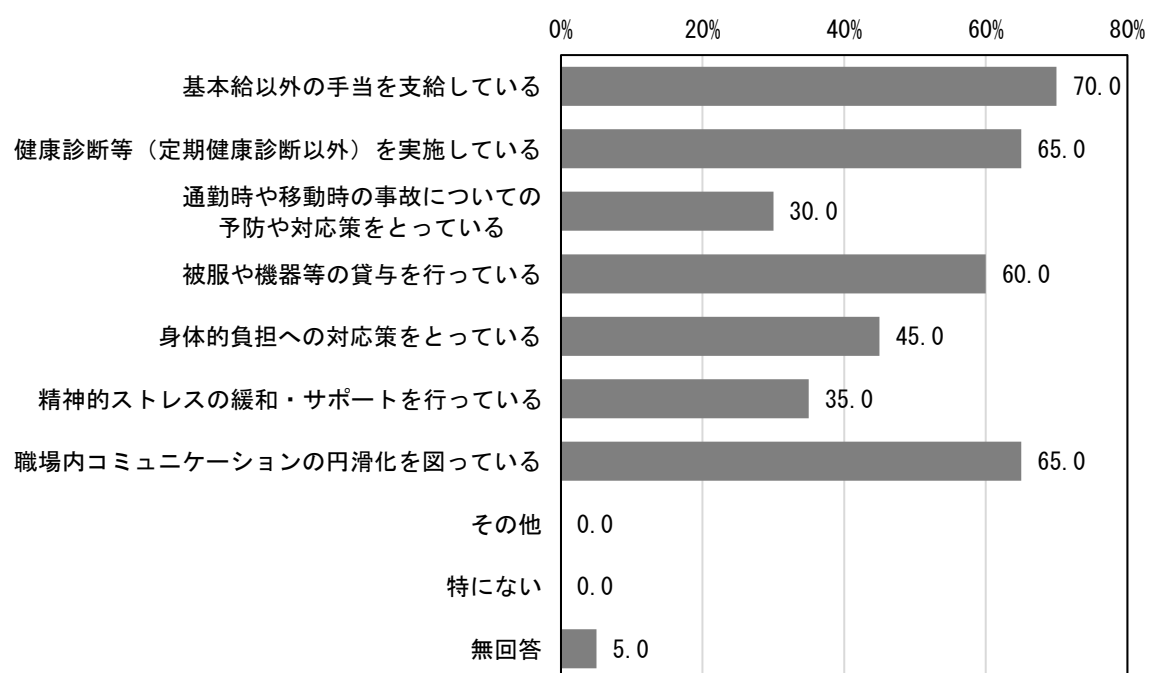
問4（3） 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が70.0%と最も高く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が65.0%となっている。

図表4-4-10 職員に対する配慮 (N=20)

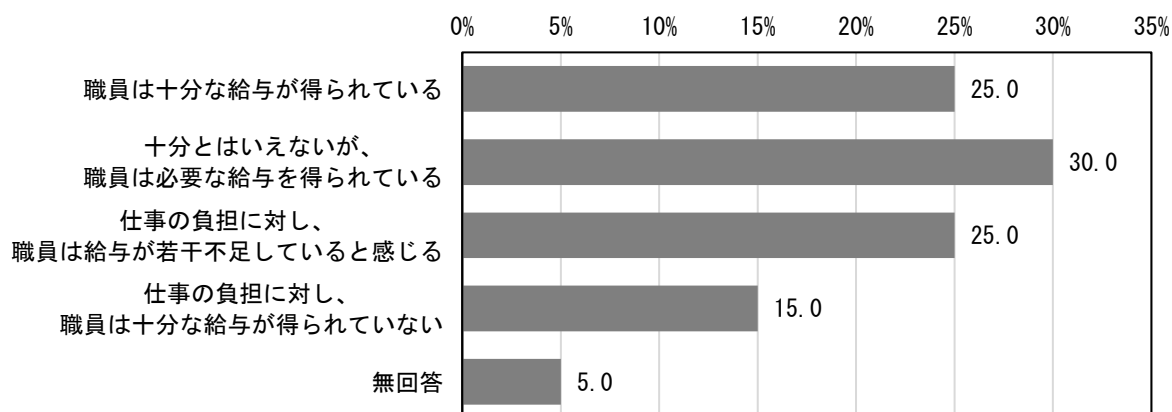


問4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が30.0%と最も高く、次いで、「職員は十分な給与が得られている」、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が25.0%となっている。

図表4-4-11 職員の給与 (N=20)



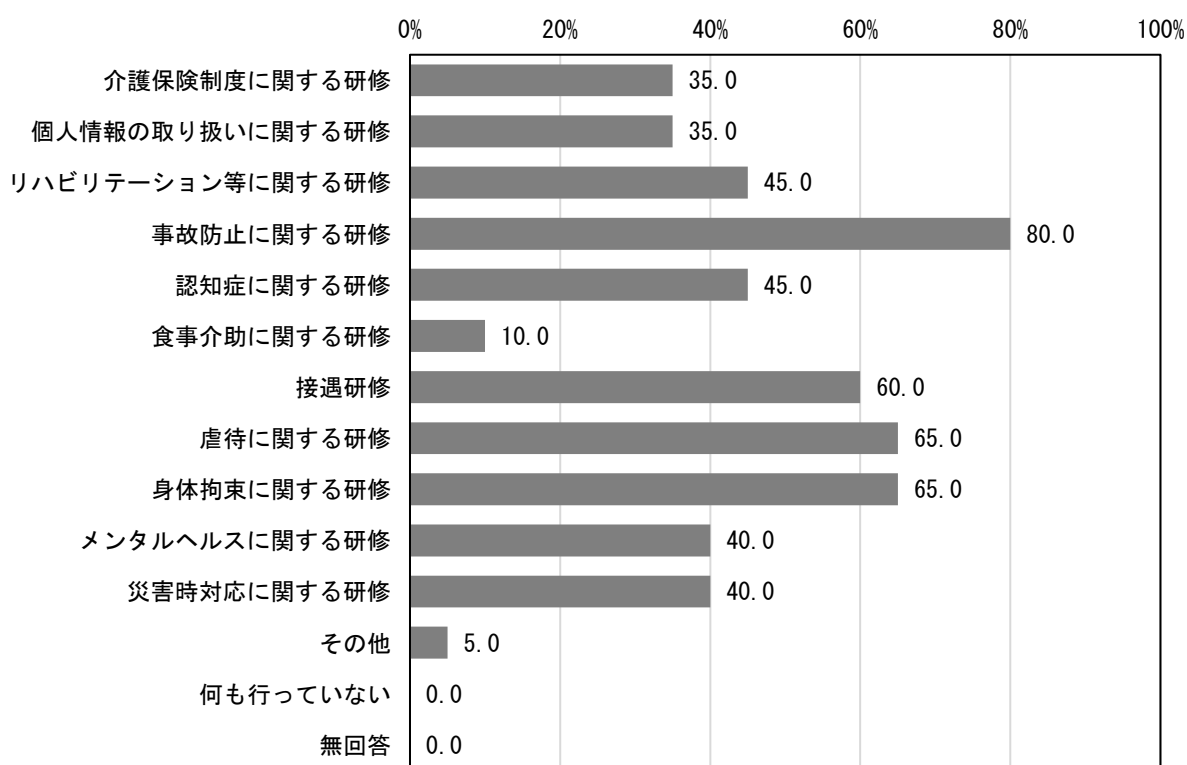
問 4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「事故防止に関する研修」が80.0%と最も高く、次いで、「虐待に関する研修」、「身体拘束に関する研修」が65.0%、「接遇研修」が60.0%となっている。

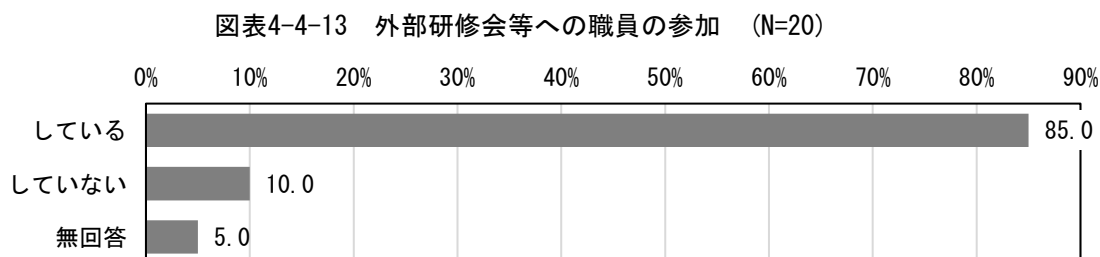
図表4-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=20)



問4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 85.0%、「していない」が 10.0%となっている。

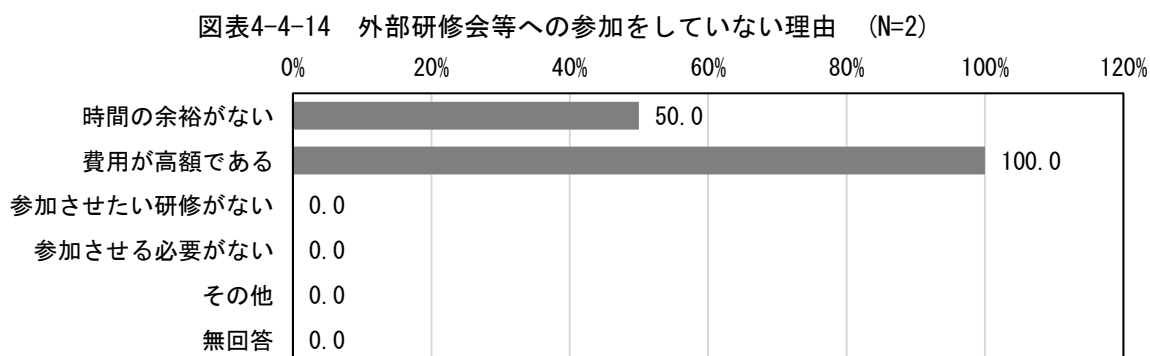


問4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修に参加していない理由については、「費用が高額である」と全事業所が回答しており、次いで「時間の余裕がない」が 50.0%となっている。



【④ 訪問リハビリテーション事業者】

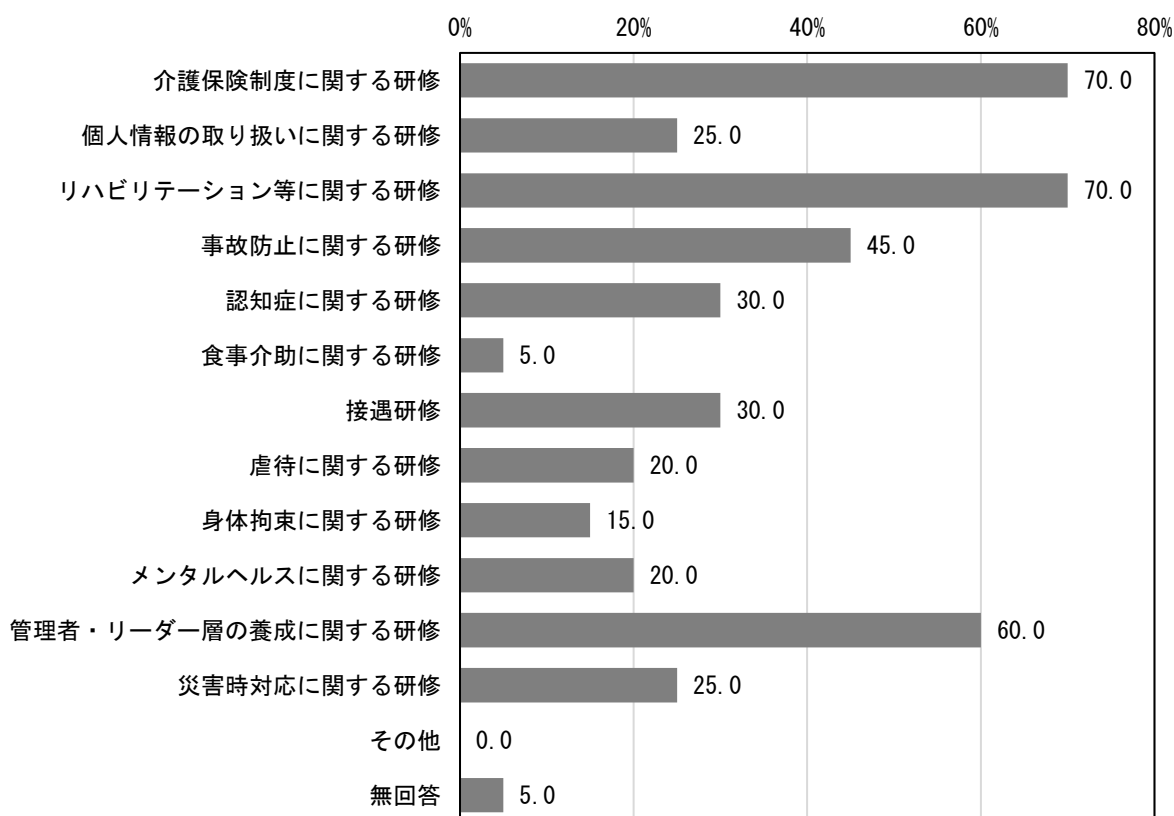
問 4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「介護保険制度に関する研修」、「リハビリテーションに関する研修」が70.0%と最も高く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が60.0%、「事故防止に関する研修」が45.0%となっている。

図表4-4-15 職員に受けさせたい外部研修 (N=20)



問 5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

3 件 (15.0%) のご意見があった。(巻末資料参照)

⑤ 通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護事業者

配布数 577/回収数 410/回収率 71.0%

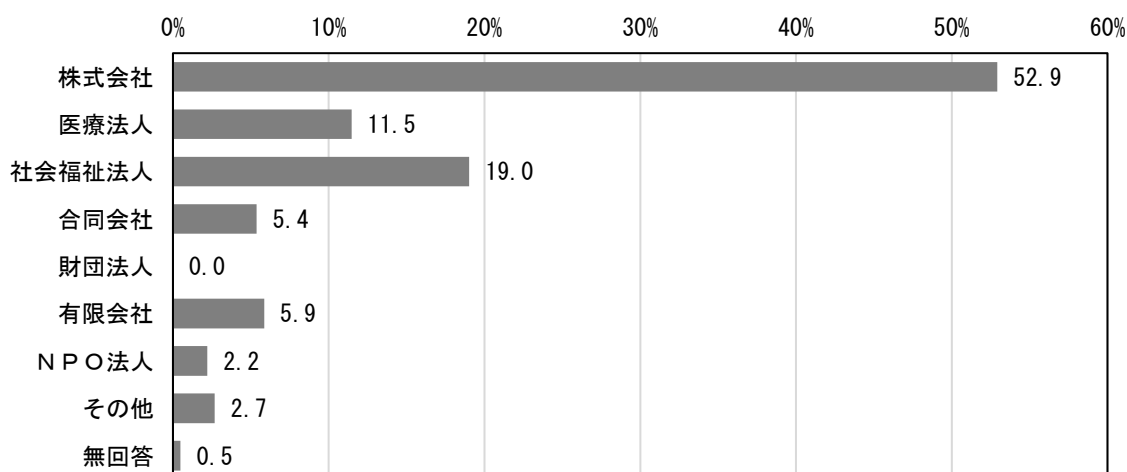
問 1 事業所について

問 1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が52.9%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が19.0%、「医療法人」が11.5%となっている。

図表5-1-1 事業所の経営形態 (N=410)



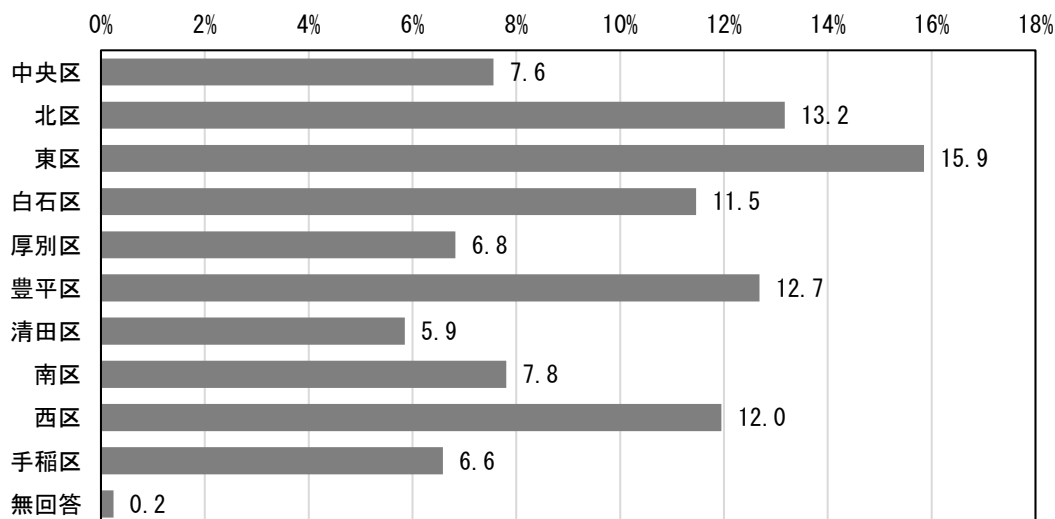
【⑤通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護事業者】

問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「東区」が15.9%と最も高く、次いで、「北区」が13.2%、「豊平区」が12.7%となっている。

図表5-1-2 事業所の所在地 (N=410)



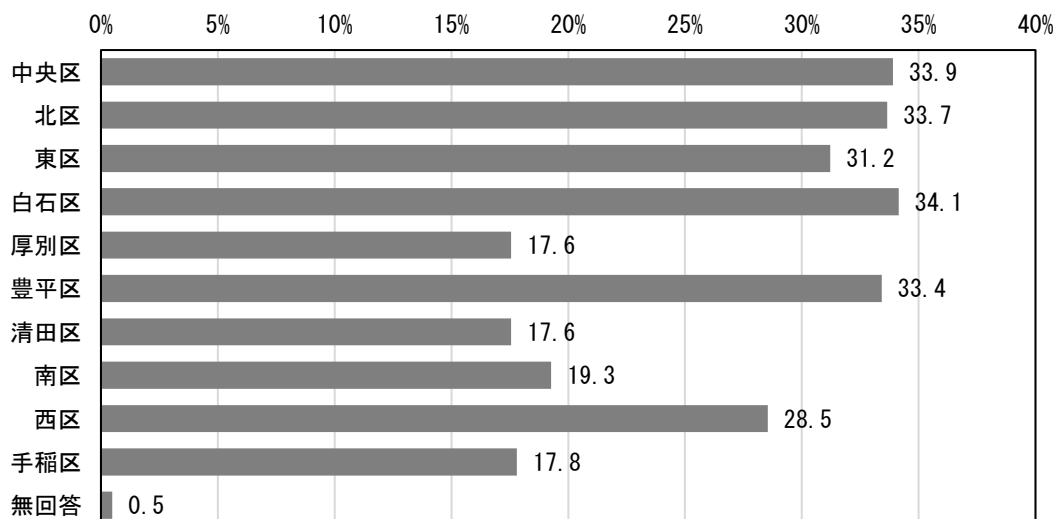
問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「白石区」が34.1%と最も高く、次いで、「中央区」が33.9%、「北区」が33.7%となっている。

図表5-1-3 サービスの提供区 (N=410)

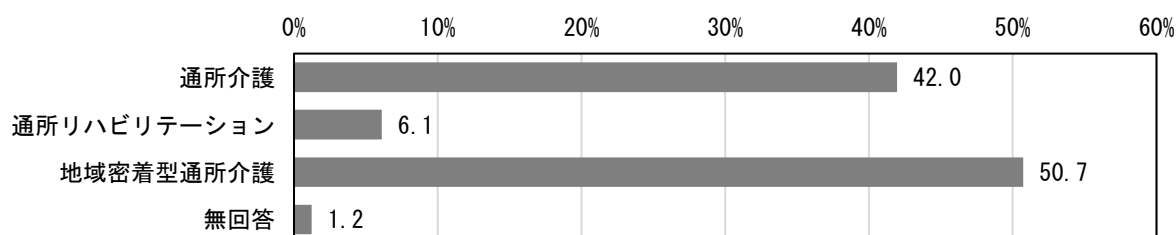


問 1 (4) サービスの種類

サービスの種類について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

サービスの種類については、「地域密着型通所介護」が 50.7%、「通所介護」が 42.0%、「通所リハビリテーション」が 6.1%となっている。

図表5-1-4 サービスの種類 (N=410)

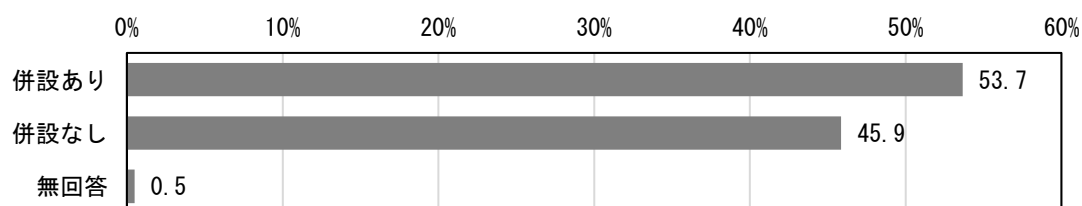


問 1 (5) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が 53.7%、「併設なし」が 45.9%となっている。

図表5-1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=410)



【⑤通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護事業者】

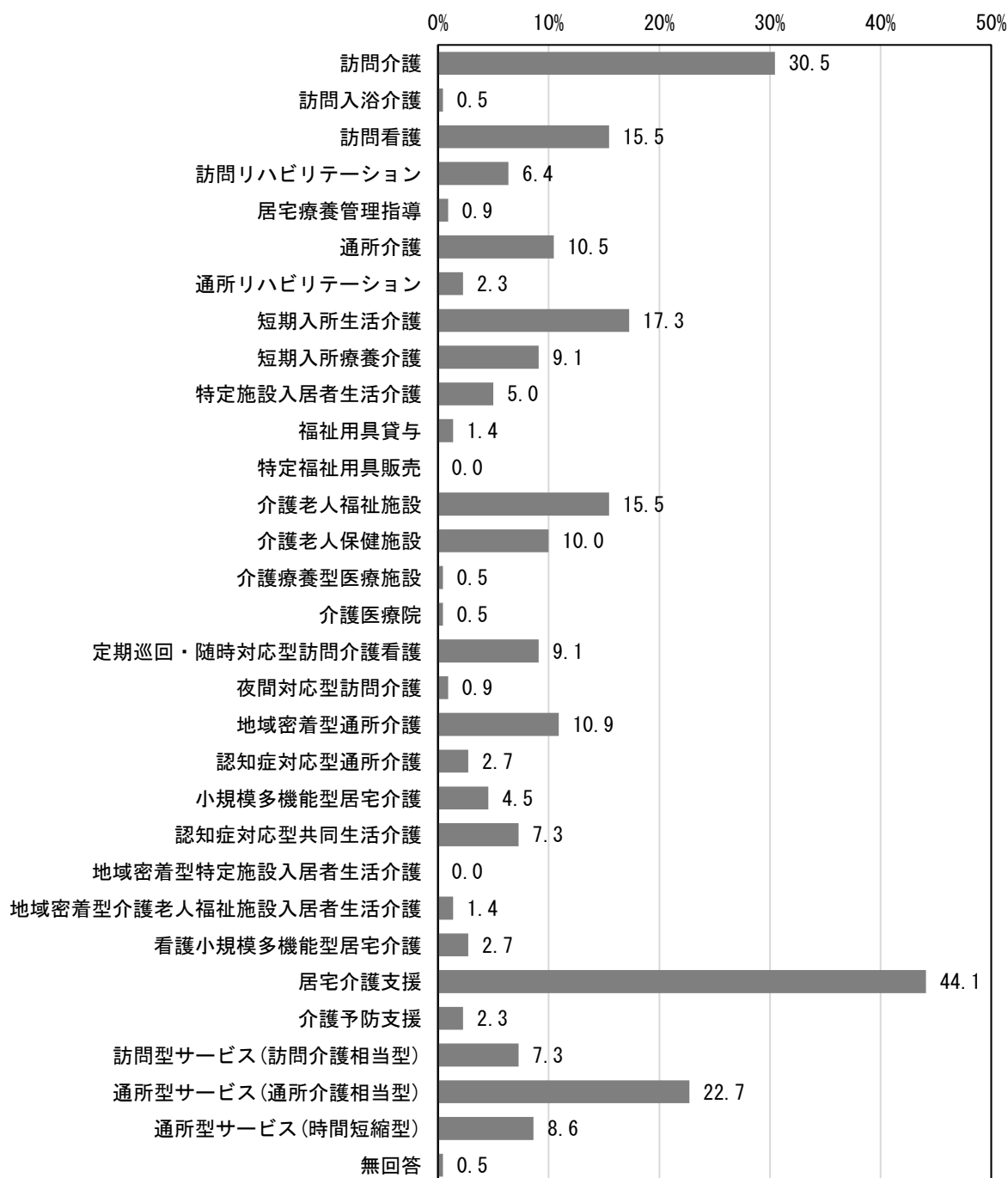
問1(6) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「居宅介護支援」が44.1%と最も高く、次いで、「訪問介護」が30.5%となっている。

図表5-1-6 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=220)

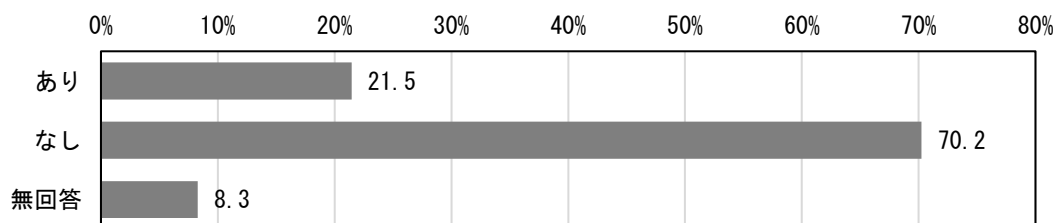


問 1 (7) 併設する高齢者共同住宅※の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が21.5%、「なし」が70.2%となっている。

図表5-1-7 併設する高齢者共同住宅の有無 (N=410)



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問 2 サービスの提供状況等について

問 2 (1) 提供状況等

サービスの提供状況等についてお答えください。(介護予防サービス含む。)

令和元年 10 月の 1 か月間の延べ利用者数については、平均 527.4 人となっている。利用定員（延べ）は平均 46.4 人、1 か月間の営業日数は平均 25.3 日となっている。

図表 5-2-1 提供状況等

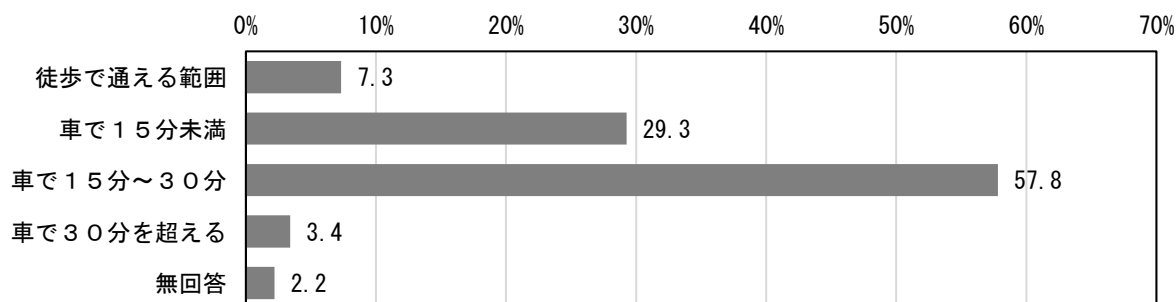
	平均値
1 か月間の延べ利用者数 (人)	527.4
延べ利用定員 (人)	46.4
1 か月間の営業日数 (日)	25.3
1 日当たりの利用者数 (人)	20.8

問 2 (2) サービス利用者の通う範囲

サービス利用者は、主にどのような範囲から通ってきていますか。もっとも多いもの 1 つに○をしてください。

サービス利用者の通う範囲については、「車で 15 分～30 分」が 57.8%と最も高く、次いで「車で 15 分未満」が 29.3%となっている。

図表5-2-2 サービス利用者の通う範囲 (N=410)



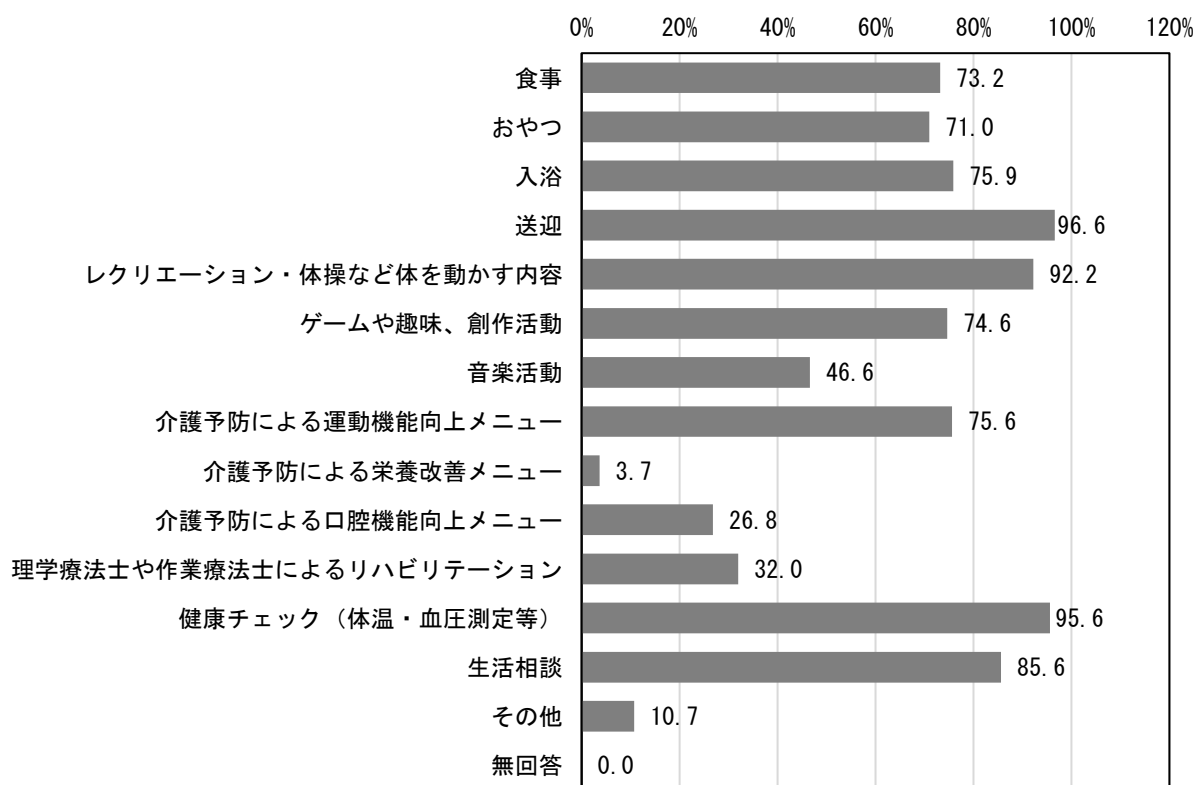
問2（3） 現在の提供メニュー

【複数回答】

現在の貴事業所のサービス提供メニューについて、あてはまるものすべてに○をしてください。

現在の提供メニューについては、「送迎」が96.6%と最も高く、次いで、「健康チェック（体温・血圧測定等）」が95.6%、「レクリエーション・体操など体を動かす内容」が92.2%、「生活相談」が85.6%となっている。

図表5-2-3 現在の提供メニュー（N=410）



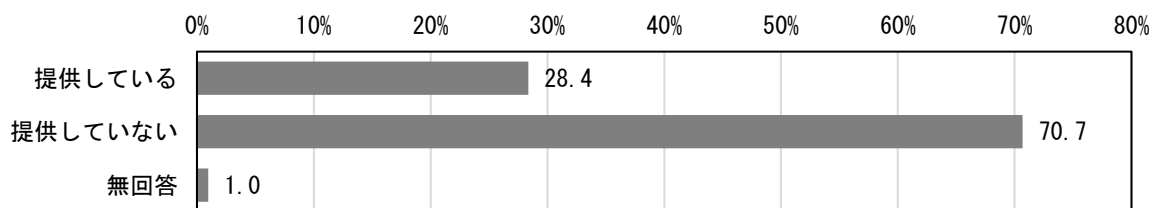
【⑤通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護事業者】

問2（4） リハビリ特化型サービスの提供

地域密着型通所介護事業者にうかがいます。いわゆるリハビリ特化型サービス※を提供していますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

地域密着型通所介護事業者のリハビリ特化型サービスの提供については、「提供している」が24.2%、「提供していない」が72.0%となっている。

図表5-2-4 地域密着型通所介護事業者のリハビリ特化型サービスの提供 (N=208)



※運動中心で入浴、食事のない、短時間のサービス

問3 事業所の運営について

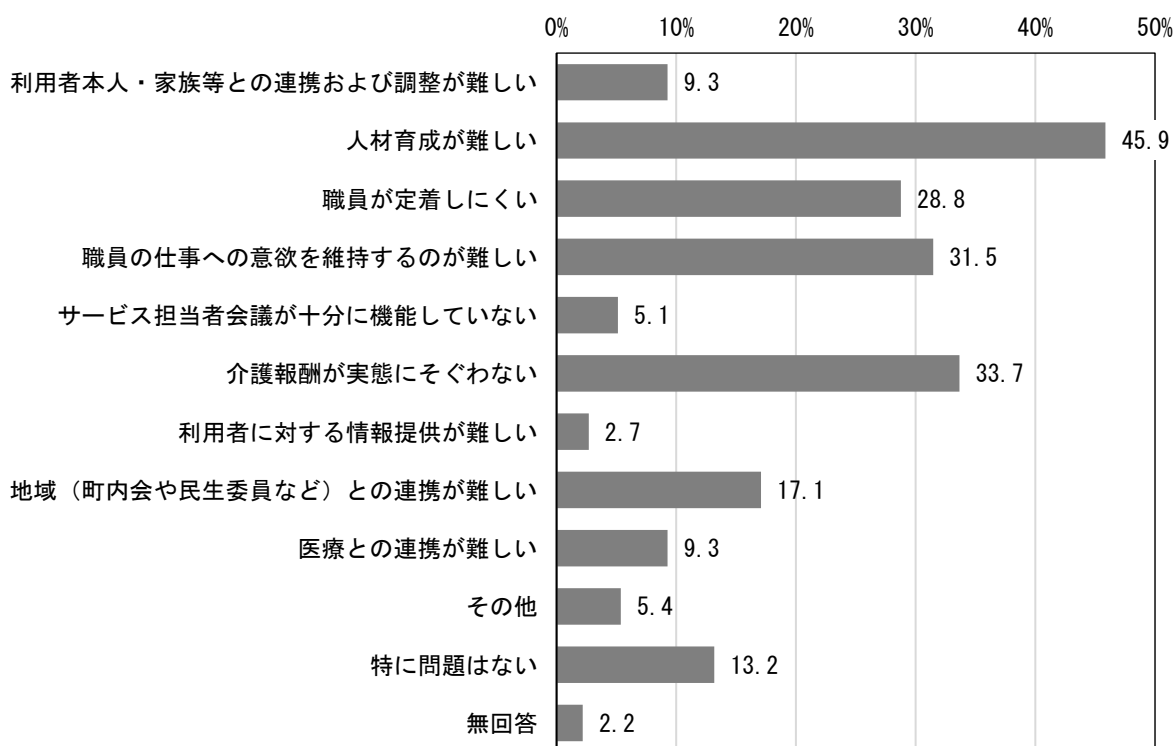
問3 (1) 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が45.9%と最も高く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が33.7%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が31.5%、「職員が定着しにくい」が28.8%となっている。

図表5-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=410)



【⑤ 通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護事業者】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表 5-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
利用者様に必要な介助量と介護度があっていないと感じる事が多い。
利益率が低く容易に増員できないため、職員一人一人の負担が大きい。
モニタリングや計画書など作成物が多く、事務作業も多いが、リハビリなども細かい内容で行っているため、仕事量がかかり多くなる。
報酬が低い上、体調や意欲により休む方がおり収入が低い。利用枠をうめても休まれるとつらい。リハビリを実施して改善すると認定が下がり報酬が減るのは違和感を感じる。
冬道の送迎は特に職員の精神的ストレスが大きい、それに対してのインセンティブがあっても良いと思う(サービス提供時間に含める等)。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表 5-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
医療機関との連携がとりずらく、情報提供しても一方通行になることが多く、必要な支援が受けられないことがある。
運営推進会議への呼びかけに対しても難色を示す方々が多い。
ケアマネージャーを通してでなければ情報共有させてもらえない等、専門職が通所介護に従事していてもスムーズな連携や情報共有できない。
職員の不足により活動までの調整などできない。
町内会の行事等に参加したいがデイサービスとして参加できそうな内容がなく難しい状態です。
町内会長ができる人がいなく、高齢化となり、活動が少なく、活動時間が短く、連携どころではなさそう。

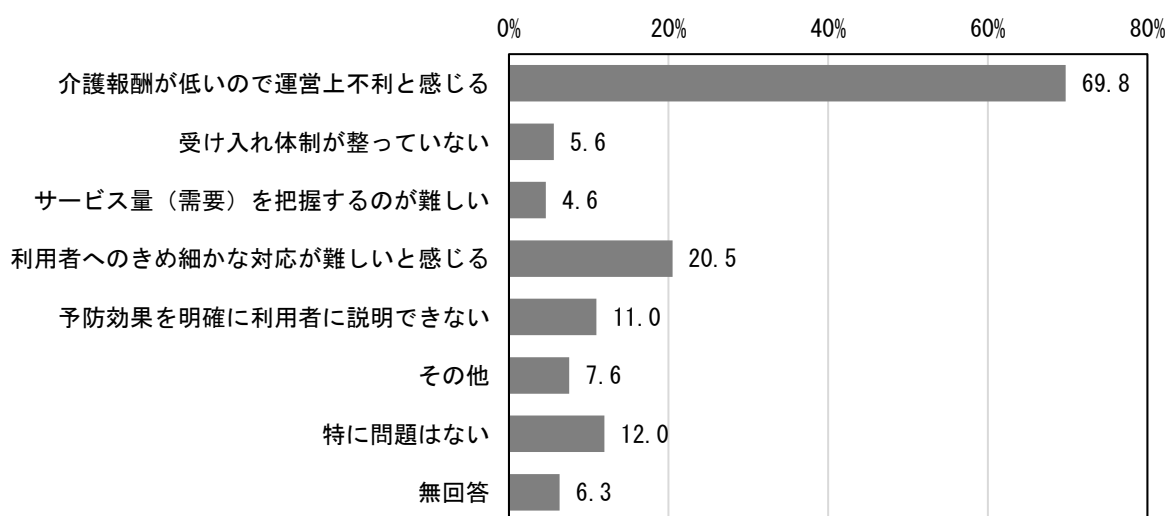
問3（2） 介護予防サービスの問題点

【複数回答】

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が69.8%と最も高く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が20.5%となっている。

図表5-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=410)



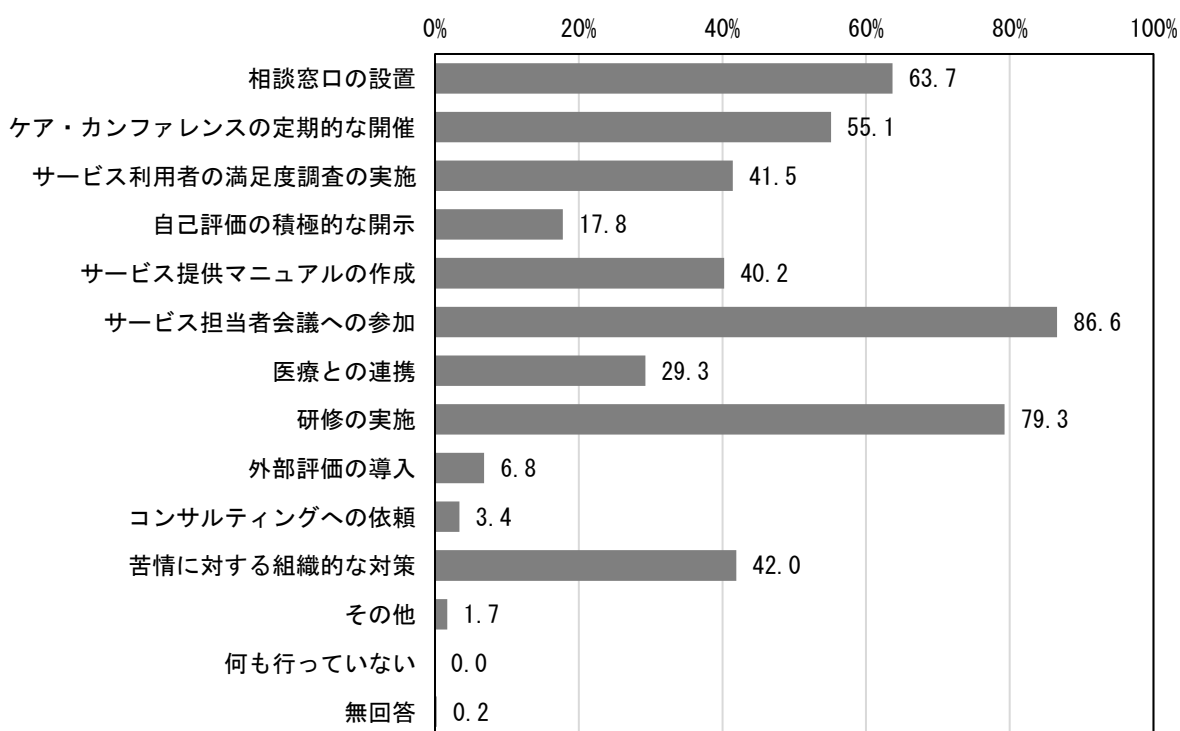
問3（3） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「サービス担当者会議への参加」が86.6%と最も高く、次いで、「研修の実施」が79.3%、「相談窓口の設置」が63.7%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が55.1%となっている。

図表3-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=410)



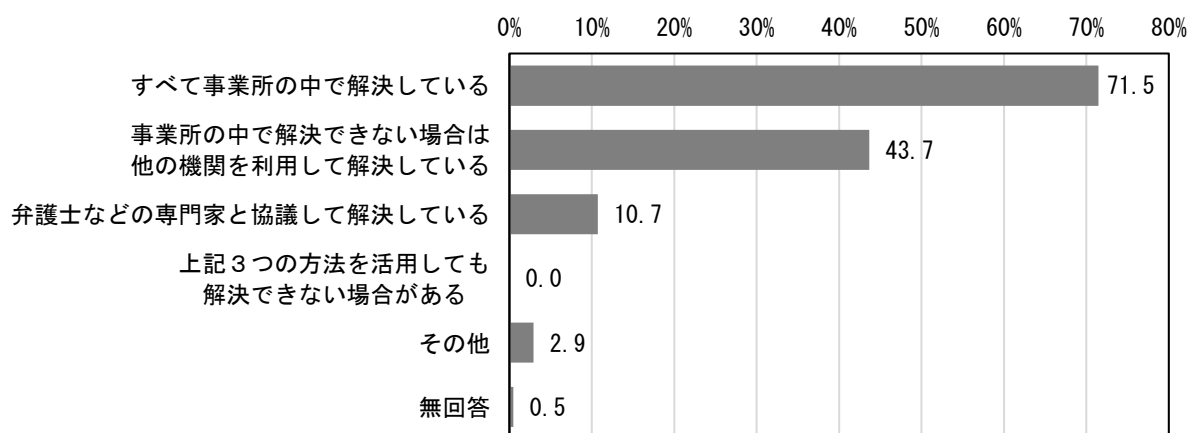
問3（4） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が71.5%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が43.7%となっている。

図表5-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=410)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

「4・上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と答えた事業所はない。

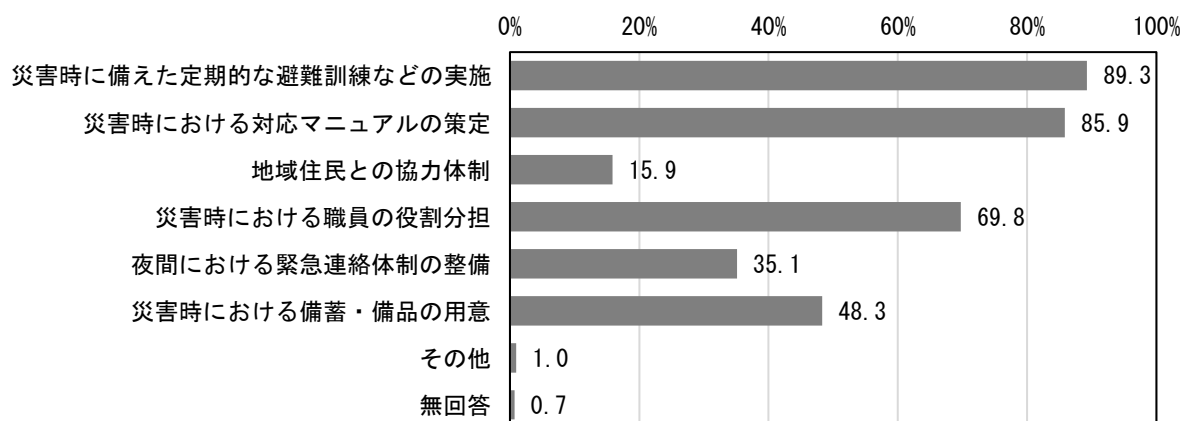
問3（5） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が89.3%と最も高く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」が85.9%、「災害時における職員の役割分担」が69.8%となっている。

図表5-3-7 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=410)

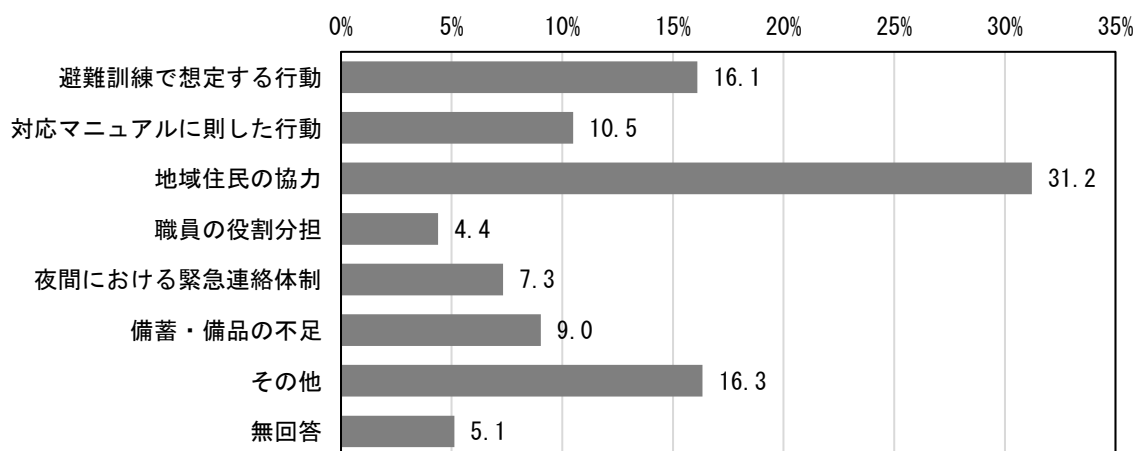


問3（6） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が31.2%と最も高く、次いで、「その他」が16.3%、「避難訓練で想定する行動」が16.1%、「対応マニュアルに則した行動」が10.5%となっている。

図表5-3-8 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=410)



※「その他」には「避難訓練で想定する行動」、「対応マニュアルに則した行動」、「地域住民の協力」等の複数回答したものを含む。

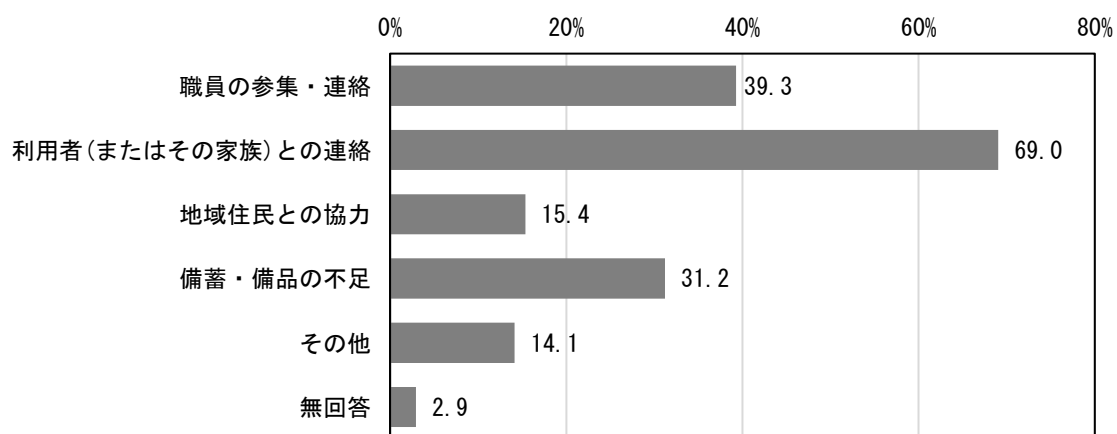
問3 (7) 災害発生時に実際に困ったこと

[複数回答]

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「利用者（またはその家族）との連絡」が69.0%と最も高く、次いで、「職員の参集・連絡」が39.3%、「備蓄・備品の不足」が31.2%となっている。

図表5-3-9 災害発生時に実際に困ったこと (N=410)



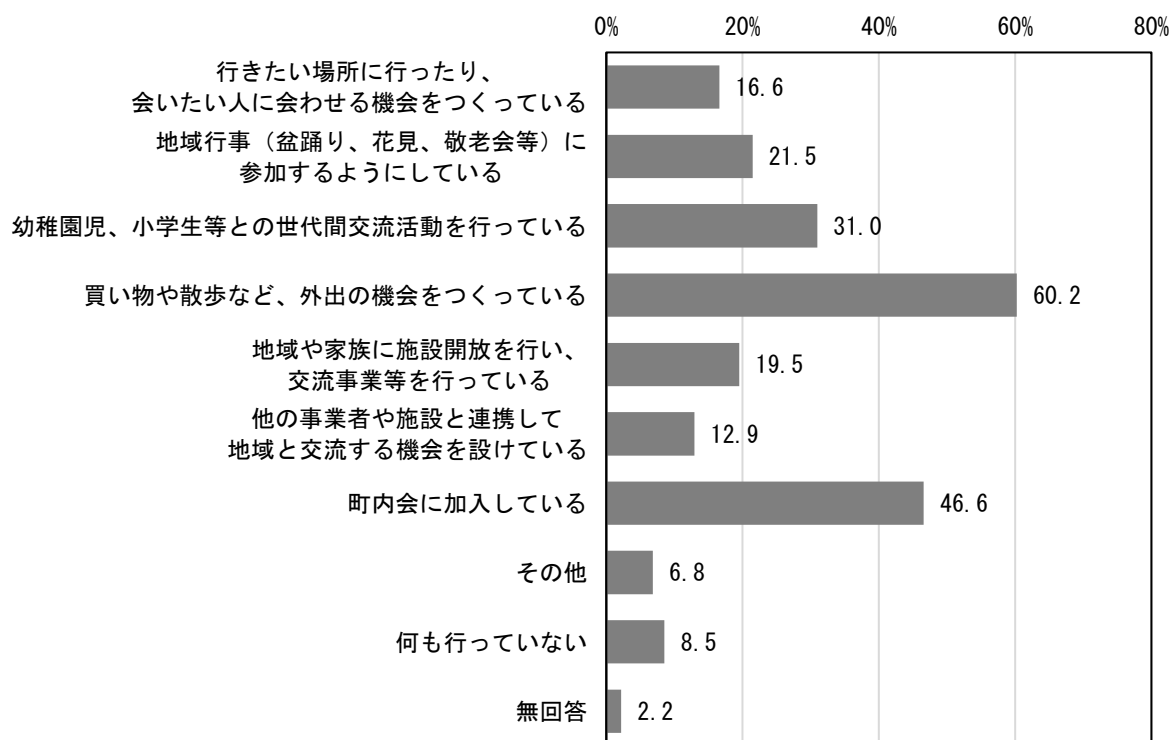
問3（8） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫

〔複数回答〕

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行ってありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が60.2%と最も高く、次いで、「町内会に加入している」が46.6%、「幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている」が31.0%となっている。

図表5-3-10 利用者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=410)



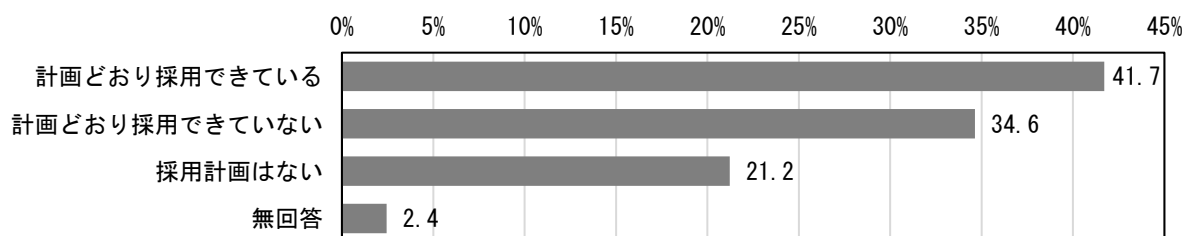
問4 職員への対応について

問4（1） 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

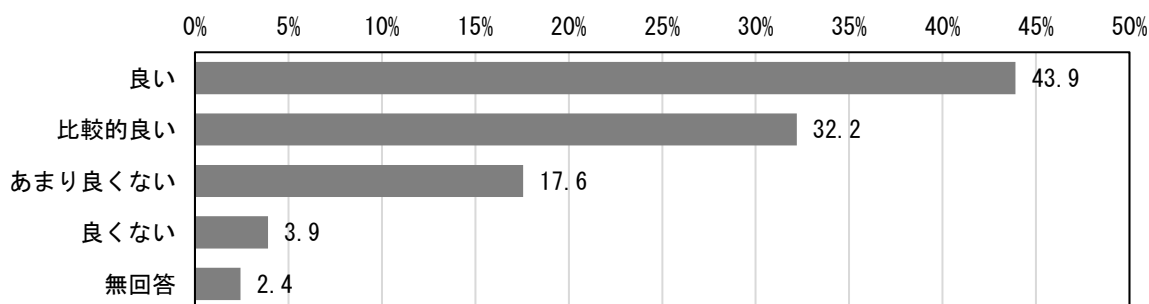
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が41.7%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できていない」が34.6%、「採用計画はない」が21.2%となっている。

図表5-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=410)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が76.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が21.5%となっている。

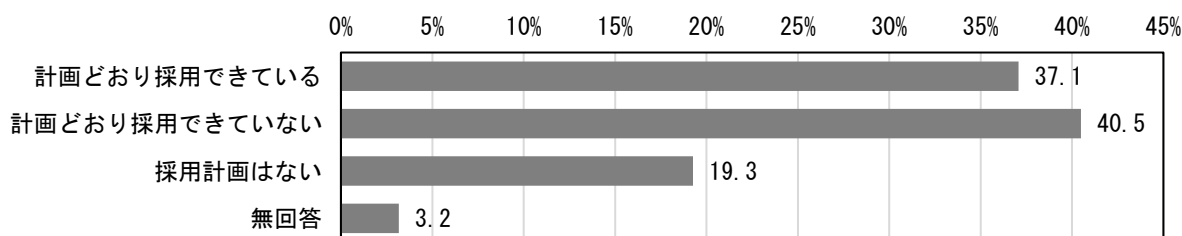
図表5-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=410)



【⑤通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護事業者】

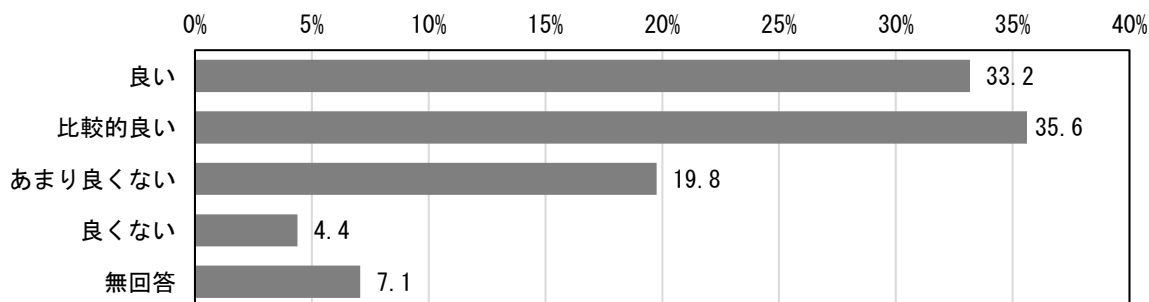
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が40.5%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が37.1%、「採用計画はない」が19.3%となっている。

図表5-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=410)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が68.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が24.2%となっている。

図表5-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=410)



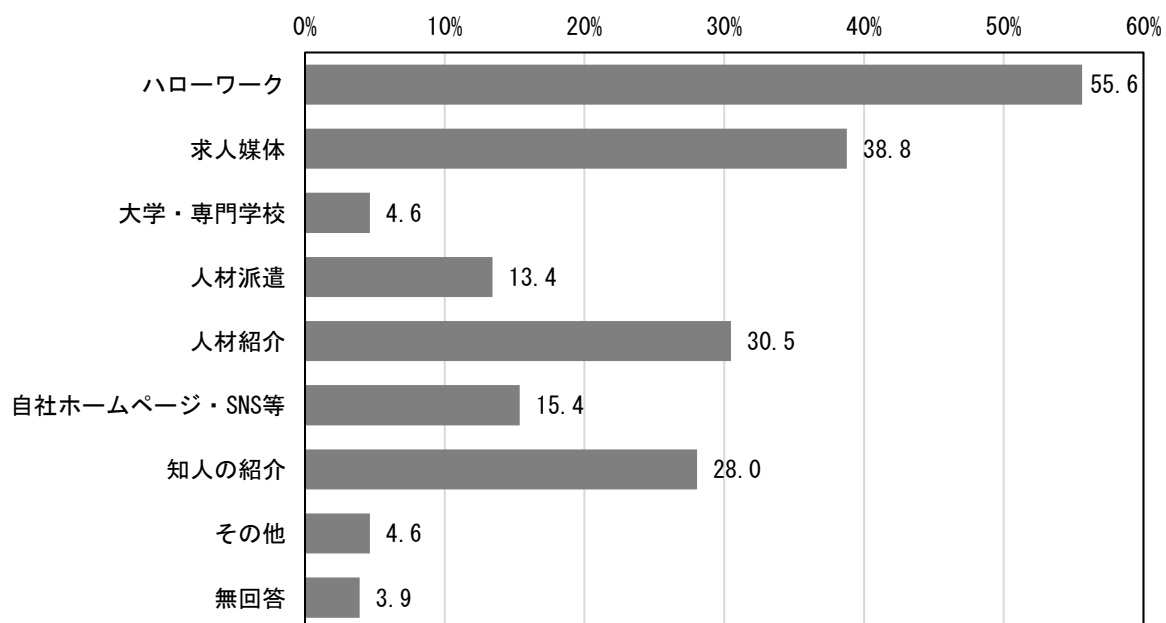
問4（1）-② 職員の募集に効果のあった方法

【複数回答】

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「ハローワーク」、「求人媒体」が55.6%と最も高く、次いで、「求人媒体」が38.8%となっている。

図表5-4-5 職員募集に効果のあった方法 (N=410)



問4（1）－③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は6.3人となっている。

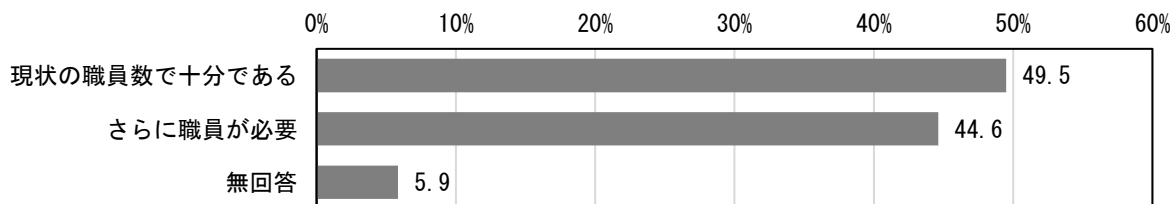
図表 5-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	6.3

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が49.5%、「さらに職員が必要」が44.6%となっている。

図表5-4-7 職員数に対する考え方 (N=410)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は1.7人となっている。

図表 5-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値
必要な人数 (人)	1.7

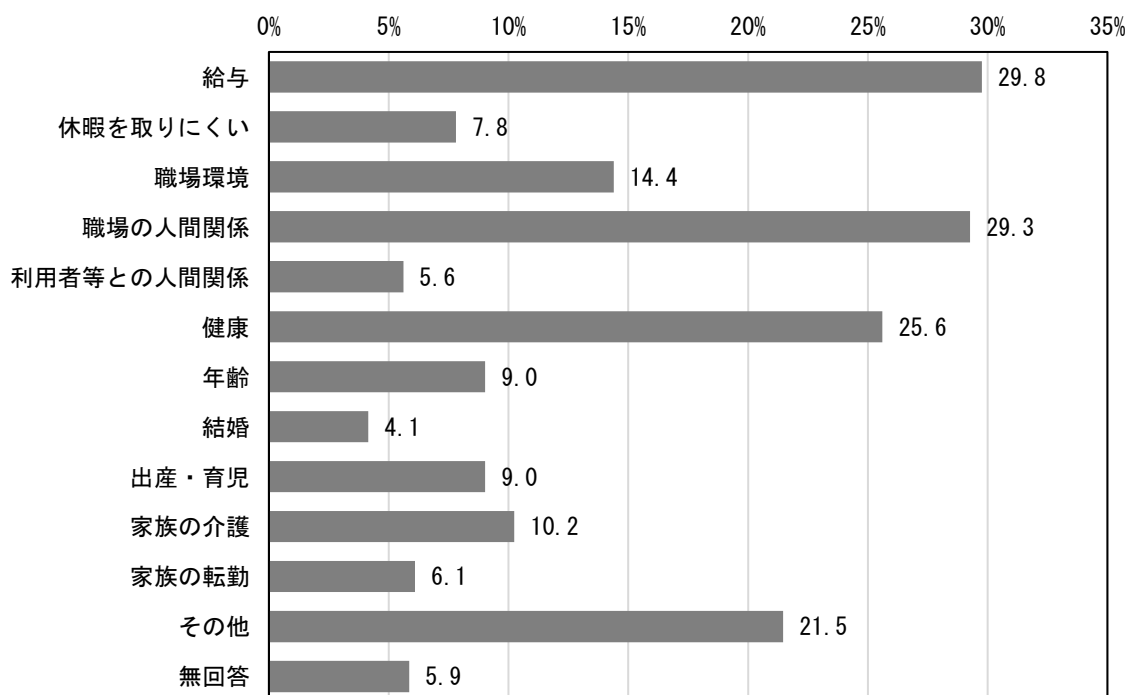
問4（2） 主な離職理由

【複数回答】

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「給与」が29.8%と最も高く、次いで、「職場の人間関係」が29.3%、「健康」が25.6%となっている。

図表5-4-9 主な離職理由 (N=410)



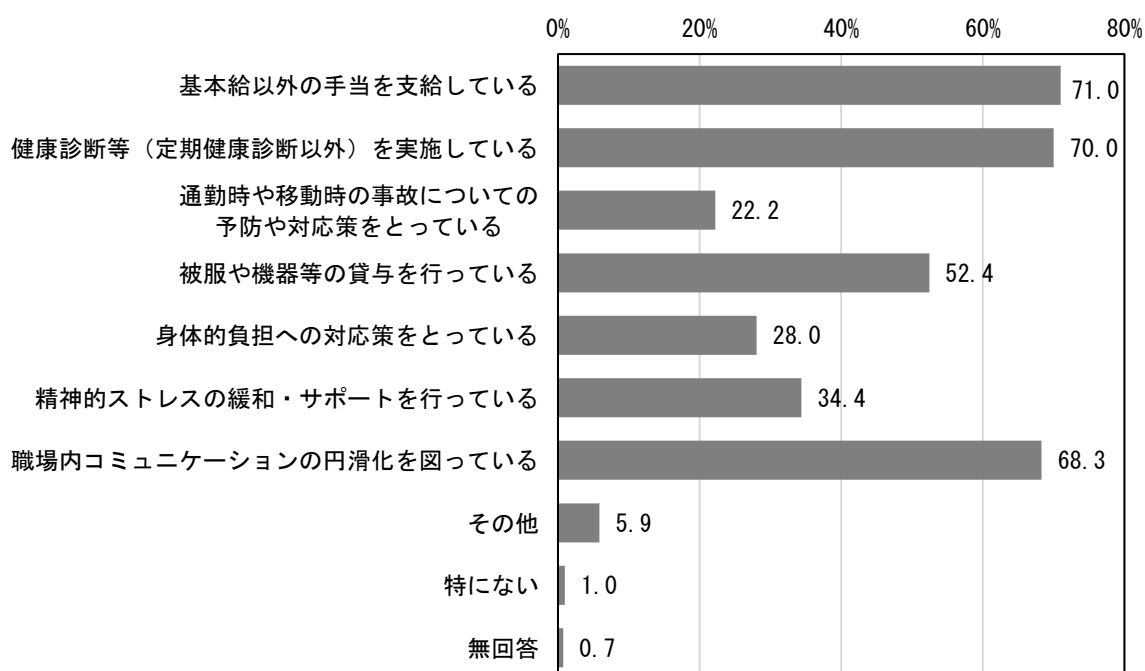
問4（3） 職員に対する配慮

【複数回答】

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が71.0%と最も高く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が70.0%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が68.3%となっている。

図表5-4-10 職員に対する配慮 (N=410)

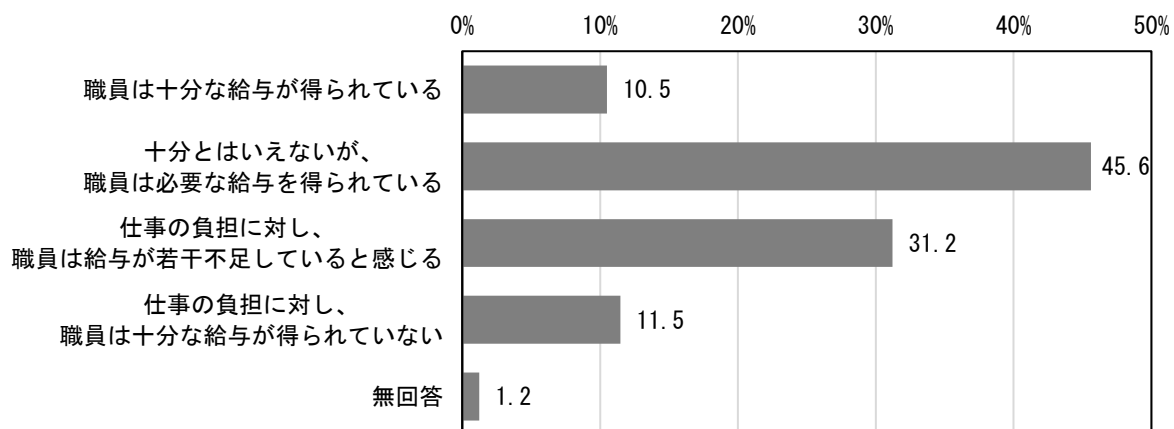


問4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が45.6%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が31.2%となっている。

図表5-4-11 職員の給与 (N=410)



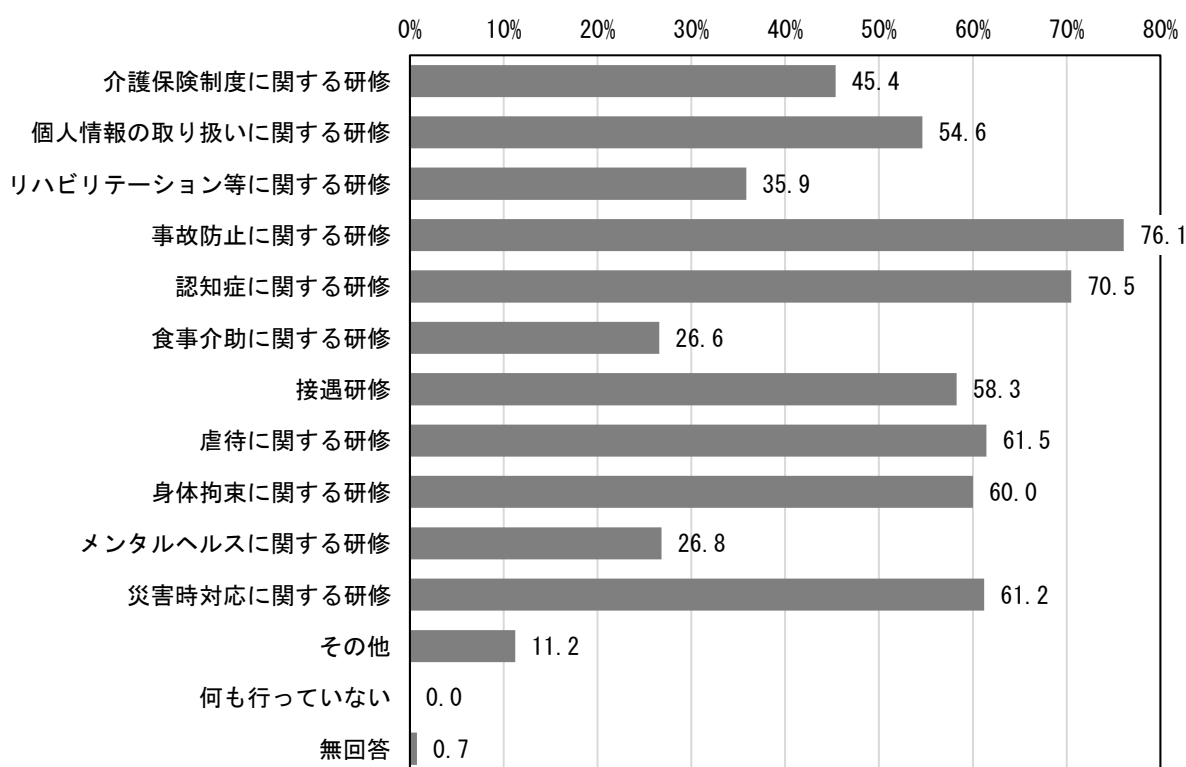
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「事故防止に関する研修」が76.1%と最も高く、次いで、「認知症に関する研修」が70.5%、「虐待に関する研修」が61.5%となっている。

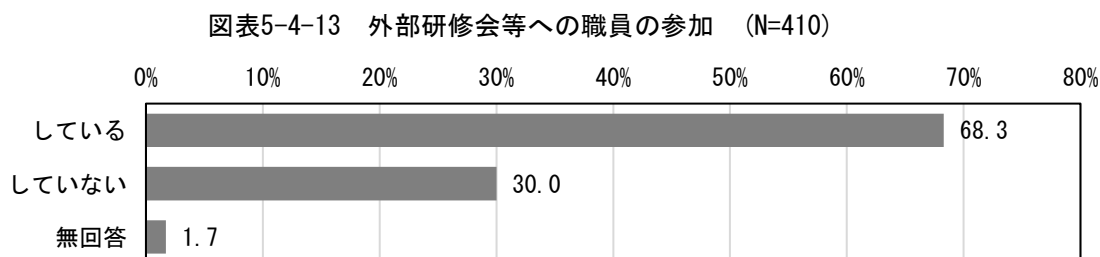
図表5-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=410)



問 4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 68.3%、「していない」が 30.0%となっている。

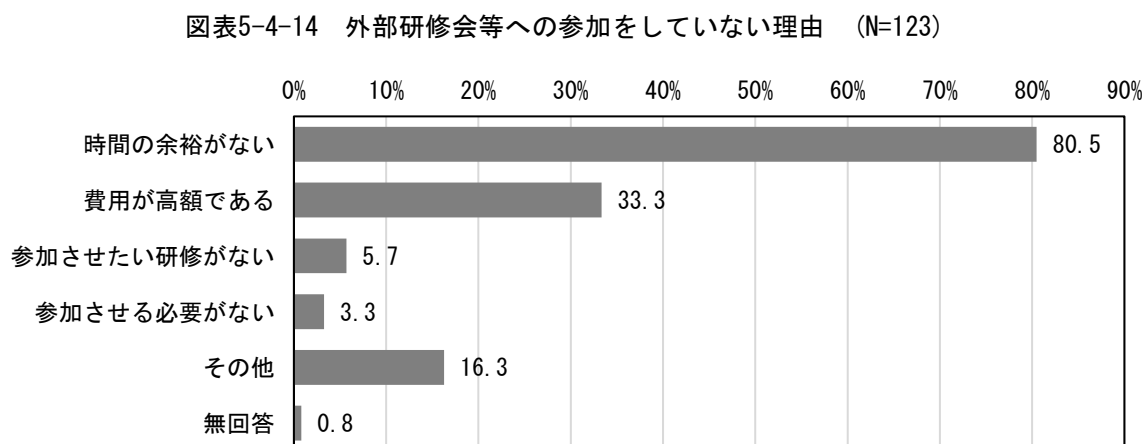


問 4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 80.5%と最も高く、次いで、「費用が高額である」が 33.3%となっている。



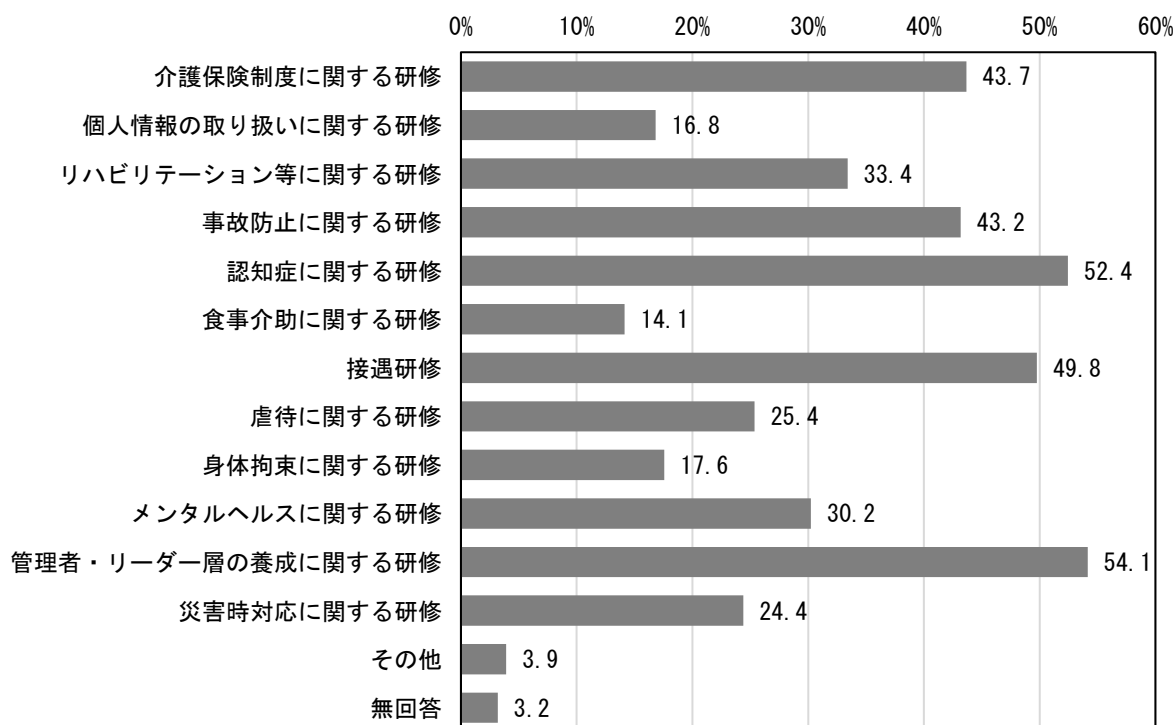
問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

〔複数回答〕

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が54.1%と最も高く、次いで、「認知症に関する研修」が52.4%、「接遇に関する研修」が49.8%となっている。

図表5-4-15 職員に受けさせたい外部研修 (N=410)



問5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

55 件 (13.4%) のご意見があった。(巻末資料参照)

⑥ 短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者

配布数 138/回収数 83/回収率 60.1%

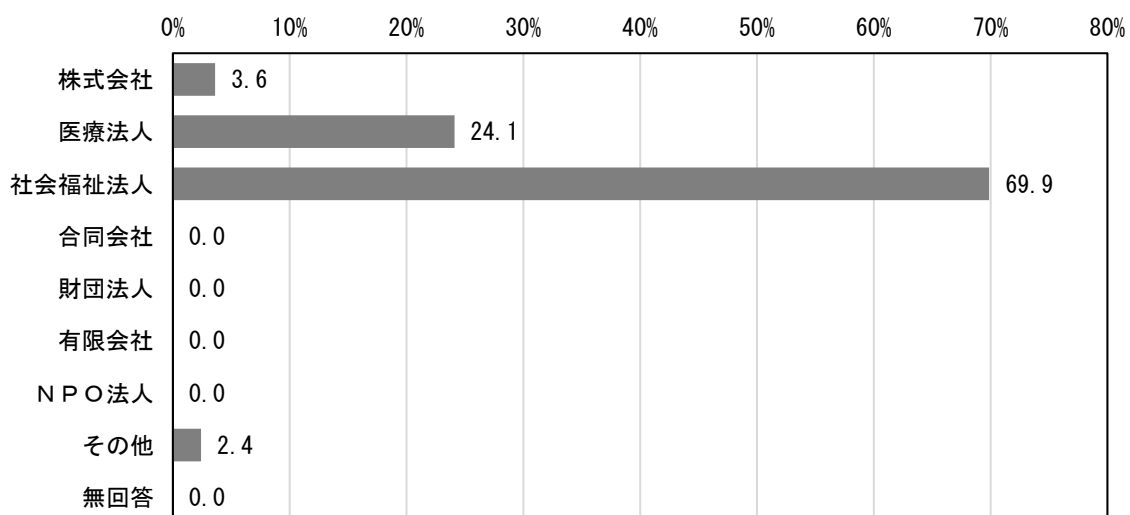
問1 事業所について

問1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「社会福祉法人」が69.9%と最も高くなっている。

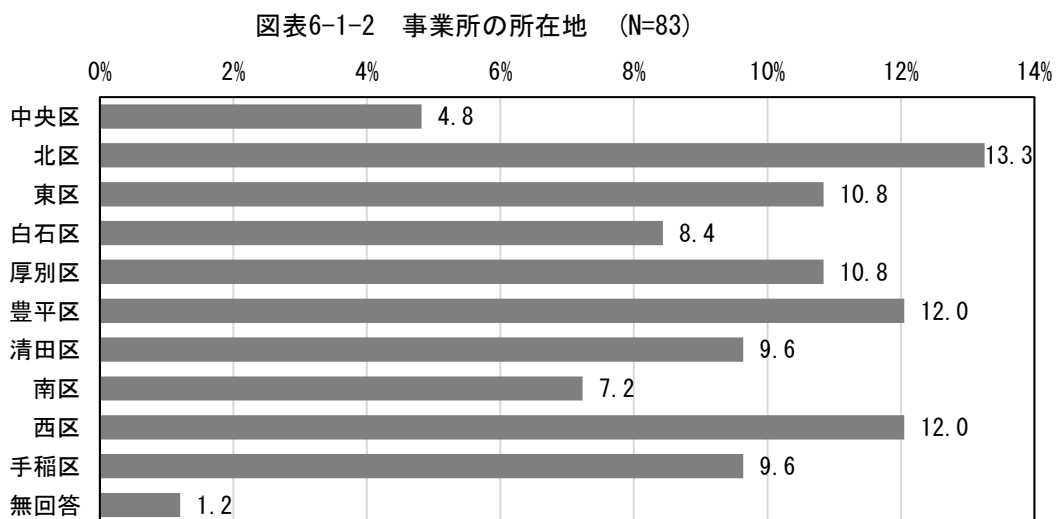
図表6-1-1 事業所の経営形態 (N=83)



問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「北区」が13.3%と最も高く、次いで、「豊平区」、「西区」が12.0%となっている。

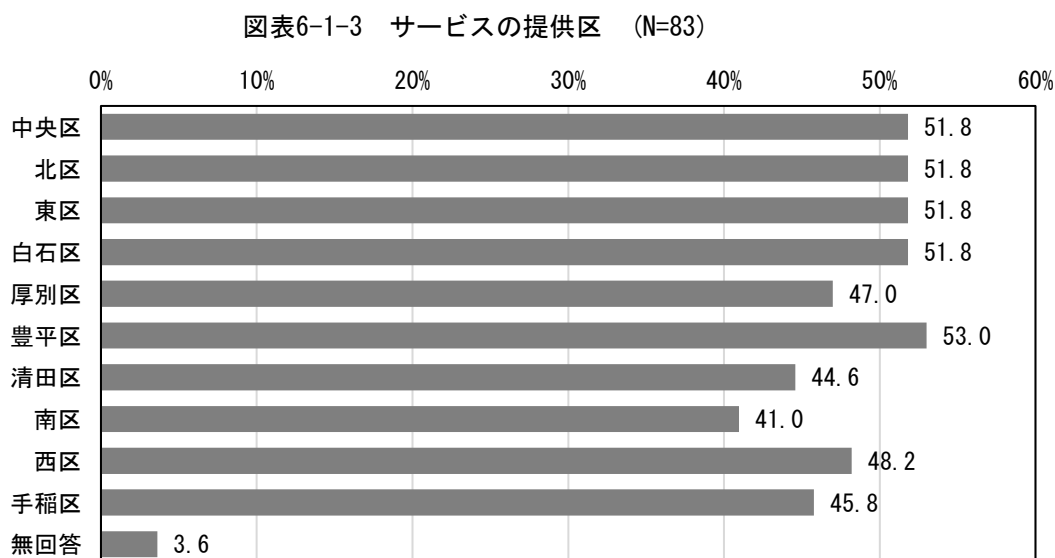


問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「豊平区」が53.0%と最も高く、次いで、「中央区」、「北区」、「東区」、「白石区」が51.8%となっている。



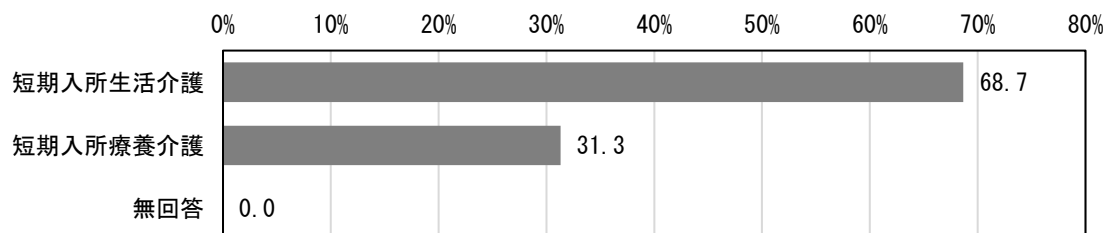
【⑥短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者】

問 1 (4) サービスの種類

サービスの種類について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

サービスの種類については、「短期入所生活介護」が68.7%、「短期入所療養介護」が31.3%となっている。

図表6-1-4 サービスの種類 (N=83)

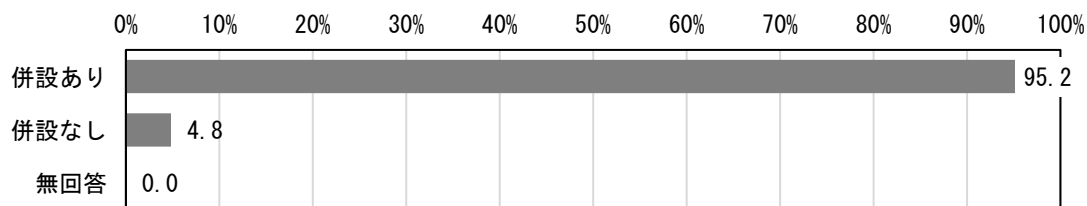


問 1 (5) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が95.2%、「併設なし」が4.8%となっている。

図表6-1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=83)



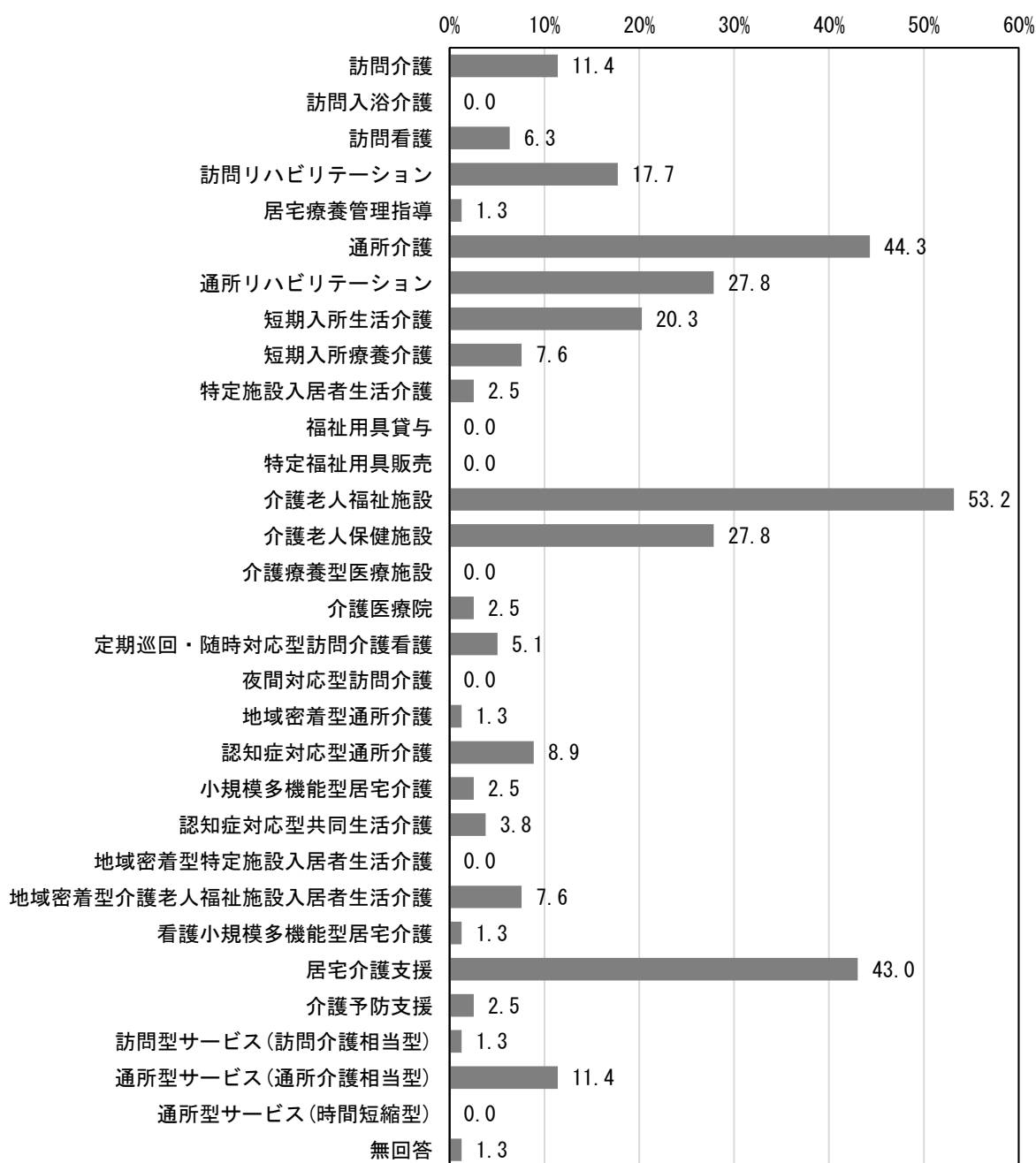
問1(6) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「介護老人福祉施設」が53.2%と最も高く、次いで、「通所介護」が44.3%、「居宅介護支援」が43.0%となっている。

図表6-1-6 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=79)

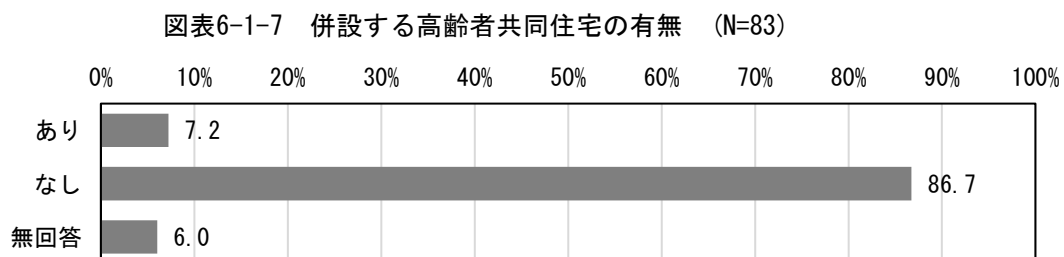


【⑥短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者】

問 1 (7) 併設する高齢者共同住宅[※]の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が13.0%、「なし」が85.7%となっている。



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問2 サービスの提供状況等について

問2（1） 短期入所生活介護事業者

A. ショートステイのベッド数は何床ですか。

「専用床型」が 86.0%、「空床利用型」が 14.0%となっており、「専用床型」のベッド数は、平均 13.6 床となっている。

図表 6-2-1 ショートステイのベッド数

	n	%	ベッド数（床）
			平均値
専用床型	49	86.0	13.6
空床利用型	8	14.0	

B. 令和元年8月、9月、10月の3か月間のショートステイの延べ利用日数は何日ですか。また、ショートステイ専用床を特別養護老人ホーム床として一時的に活用している分の延べ利用日数は何日ですか。（介護予防サービス含む。）

3か月のショートステイの延べ日数から算出した1か月あたりのショートステイの延べ利用日数については、平均 234.9 日となっている。一時的活用の延べ利用日数は1か月平均 3.9 日となっている。

図表 6-2-2 1か月あたりのショートステイの延べ利用日数

		平均値
ショートステイ	（日）	234.9
一時的活用	（日）	3.9

【⑥短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者】

C. A. の「1. 専用床型」の事業者のみお答えください。

今後、令和2年度までにショートステイ専用床を増やす予定はありますか。また、増やす予定がある場合、何床の増加を予定していますか。

「増やす予定がある」が6.1%、「増やす予定はない」が93.9%となっており、増加予定ベッド数は、平均7.5床となっている。

図表 6-2-3 ショートステイ専用床の増加予定

	n	%	増加予定ベッド数（床）
			平均値
増やす予定がある	3	6.1	7.5
増やす予定はない	46	93.9	

D. A. の「2. 空床利用型」の事業者のみお答えください。

今後、積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向はありますか。

今後、積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向については、全事業所が「意向はある」となっている。

問 2 (2) 短期入所療養介護事業者

A. 令和元年8月、9月、10月の3か月間のショートステイの延べ利用日数は何日ですか。(介護予防サービス含む。)

3か月のショートステイの延べ日数から算出した1か月あたりのショートステイの延べ利用日数については、平均107.3日となっている。

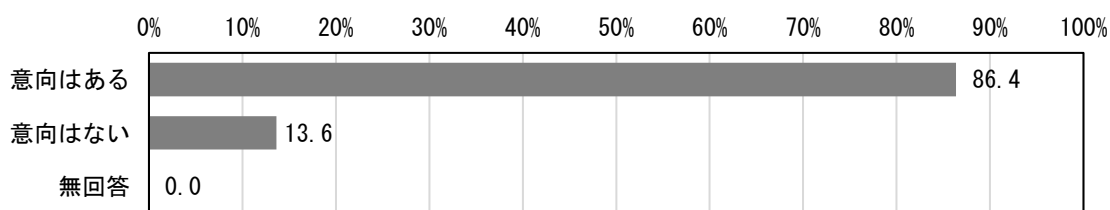
図表 6-2-4 1か月あたりのショートステイの延べ利用日数

	平均値
ショートステイ (日)	107.3

B. 今後、積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向はありますか。

今後、積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向については、「意向はある」が86.4%、「意向はない」が13.6%となっている。

図表6-2-5 積極的にショートステイ利用者を受けれる意向 (N=22)



問3 事業所の運営について

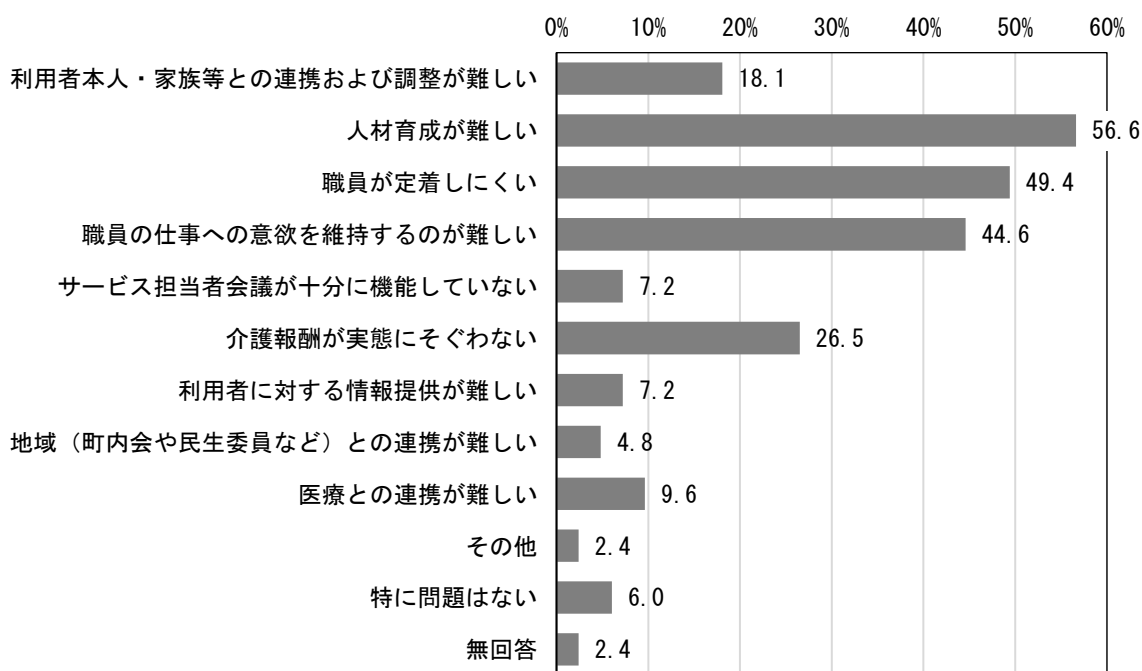
問3（1） 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が56.6%と最も高く、次いで、「職員が定着しにくい」が49.4%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が44.6%となっている。

図表6-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=83)



「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表6-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
昨今の人件費の高騰に介護報酬が追いついていない。
重度化に伴い見守りや介助が必要な人が増えており、基準以上の職員配置が必要。
処遇改善に関する報酬が加算であって、しかも介護職員にかたよって支給されている。これは基準報酬に組み込んで対応すべきこと。
ユニットケア運営には人材確保が必要となり、採用に苦労している。

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表6-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
交友等はあるが継続させることは難しい。
十分な準備や検討も出来ない状態で退院が決まる。退院前の話し合いが不十分。
定期的にご利用される方などかかりつけ医からの情報が薄くなり、変化があった場合などケアマネ含めて情報交換が足りなくなる。
直接サービス利用に関係しないと「連携」の認識がうすい。

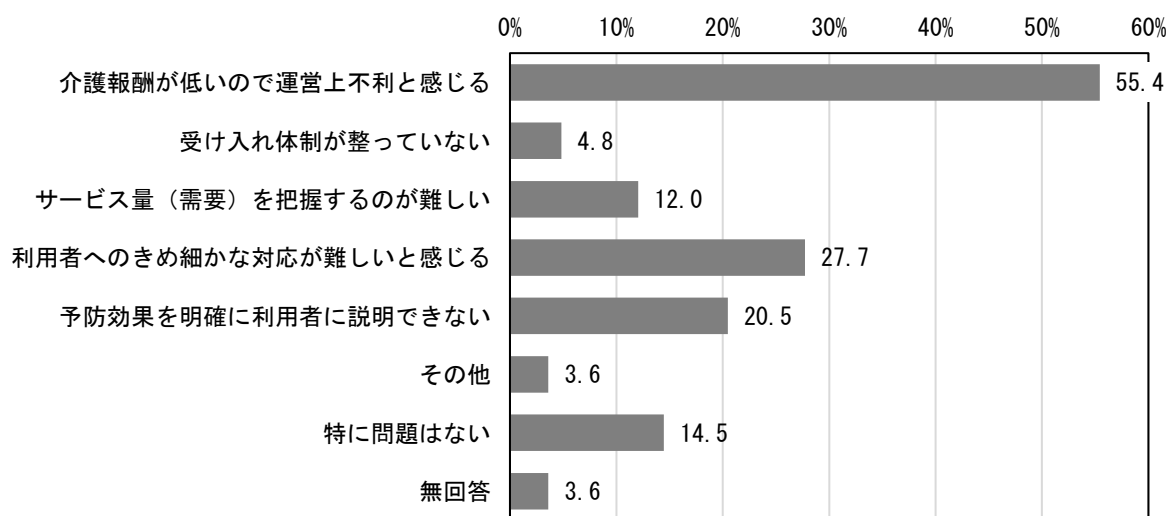
問3（2） 介護予防サービスの問題点

【複数回答】

介護予防サービスについてお聞きします。問題点はどのようなことだと思いますか。
あてはまるものすべてに○をしてください。

介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が55.4%と最も高く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が27.7%、「予防効果を明確に利用者に説明できない」が20.5%となっている。

図表6-3-4 介護予防サービスの問題点 (N=83)



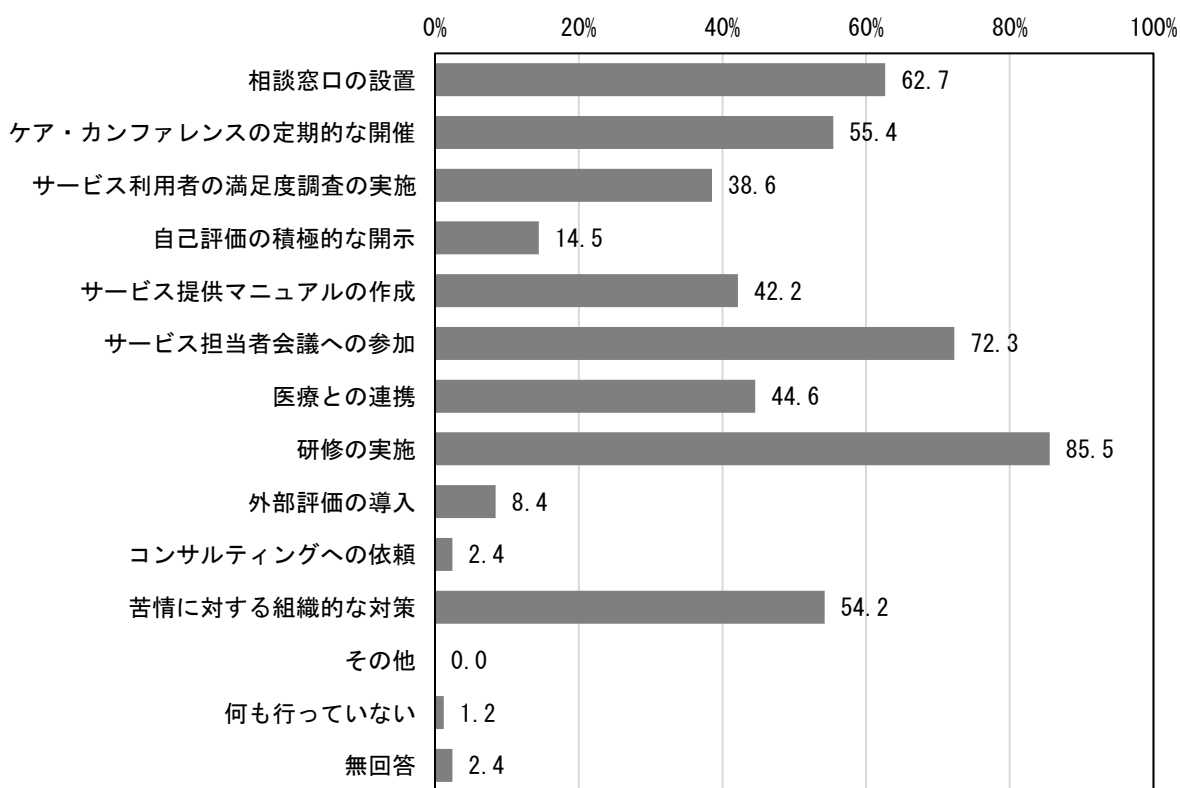
問3 (3) サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が85.5%と最も高く、次いで、「サービス担当者会議への参加」が72.3%、「相談窓口の設置」が62.7%となっている。

図表6-3-5 サービスの質の向上のための取り組み (N=83)



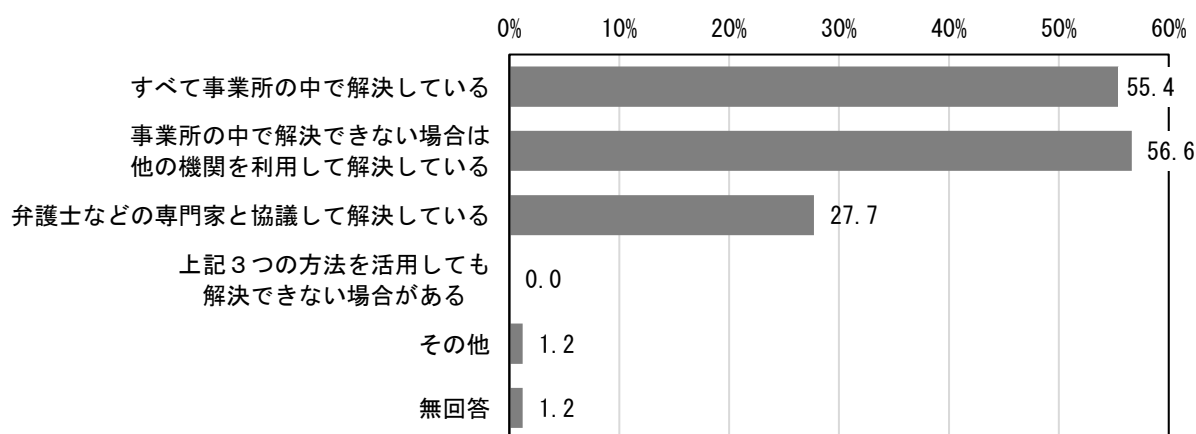
問3（4） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が56.6%と最も高く、次いで、「すべて事業所の中で解決している」が55.4%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が27.7%となっている。

図表6-3-6 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=83)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

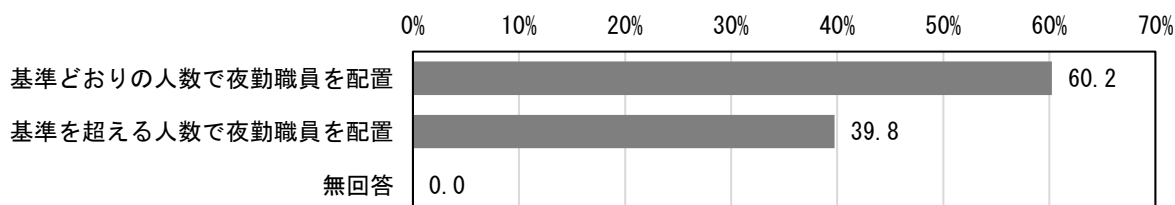
問3（4）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

問3（5） 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が60.2%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が39.8%となっている。

図表6-3-7 夜間勤務体制 (N=83)



問3（6） 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見をご自由にお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表6-3-8 夜間勤務体制についてのご意見

記述内容
重度認知症 (BPSD) や重度者を夜間 1 人で対応し守るには、精神的負担も大きくリスクも高い。
基準通りの人数では限界があり、事故リスクの高さを心配する。
基準にない看護師を夜勤に当てている。医療的ケアの必要な利用者が増えている。
夜間に行動障害のある方の対応は夜勤者を別シフトで対応している。その際の人件費含めすべて事業所もち、利用者の安全を守ろうとするとやはりスタッフの目が必要であると考えている。
ユニットごとの配置は困難(費用面)。

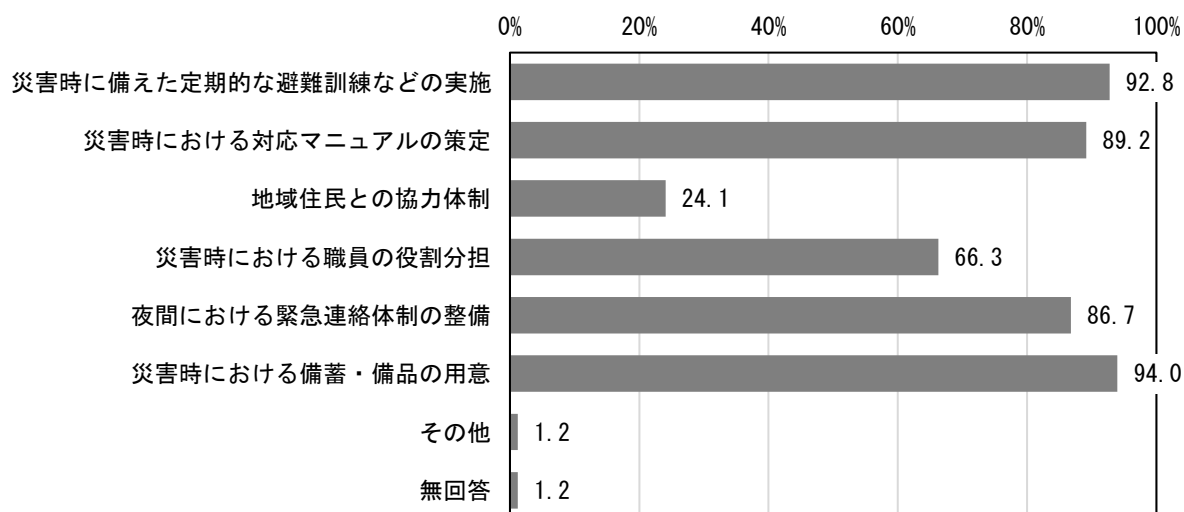
問3（7） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時における備蓄・備品の用意」が94.0と最も高く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が92.8%、「災害時における対応マニュアルの策定」が89.2%、「夜間における緊急体制の整備」が86.7%となっている。

図表6-3-9 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=83)

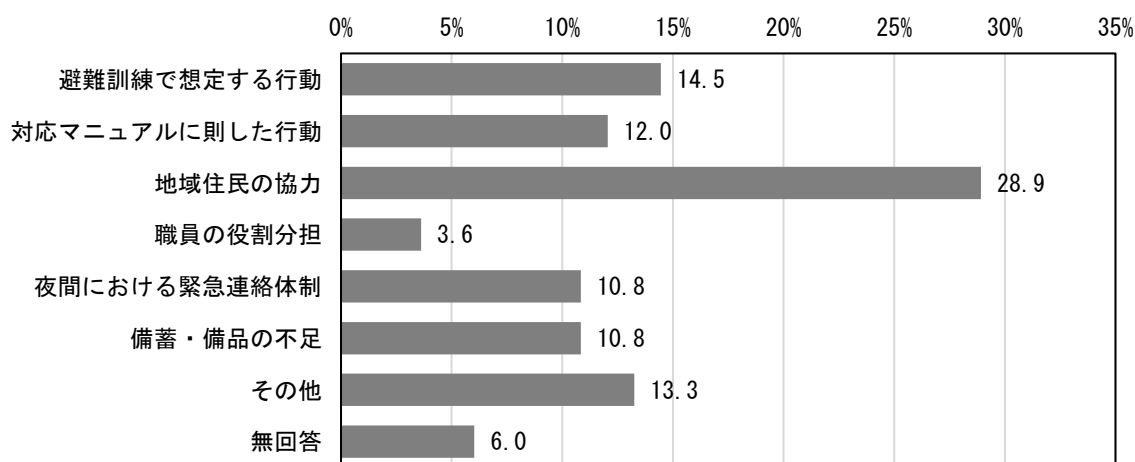


問3（8） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が28.9%と最も高く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が14.5%となっている。

図表6-3-10 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=83)



※「その他」には「避難訓練で想定する行動」、「対応マニュアルに則した行動」、「地域住民の協力」等に複数回答したものを含む。

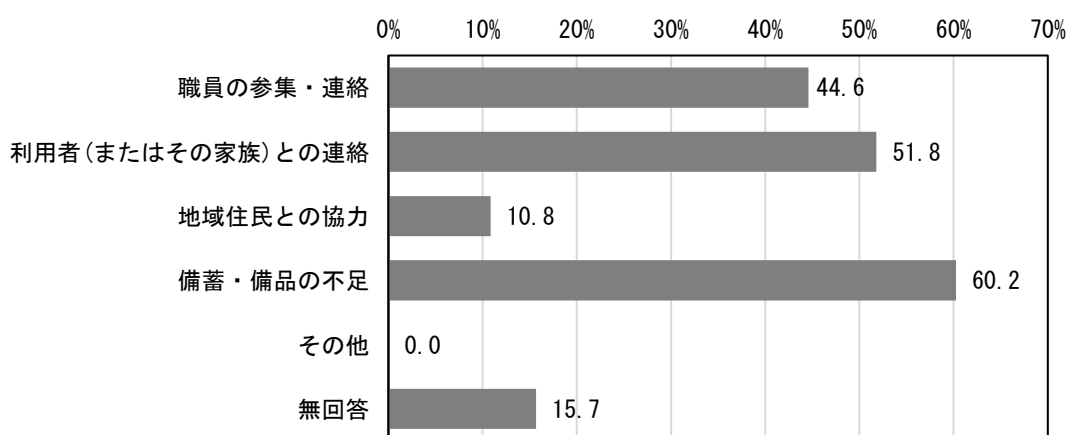
【⑥短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者】

問3（9） 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が60.2%と最も高く、次いで、「利用者（またはその家族）との連絡」が51.8%、「職員の参集・連絡」が44.6%となっている。

図表6-3-11 災害発生時に実際に困ったこと（N=83）

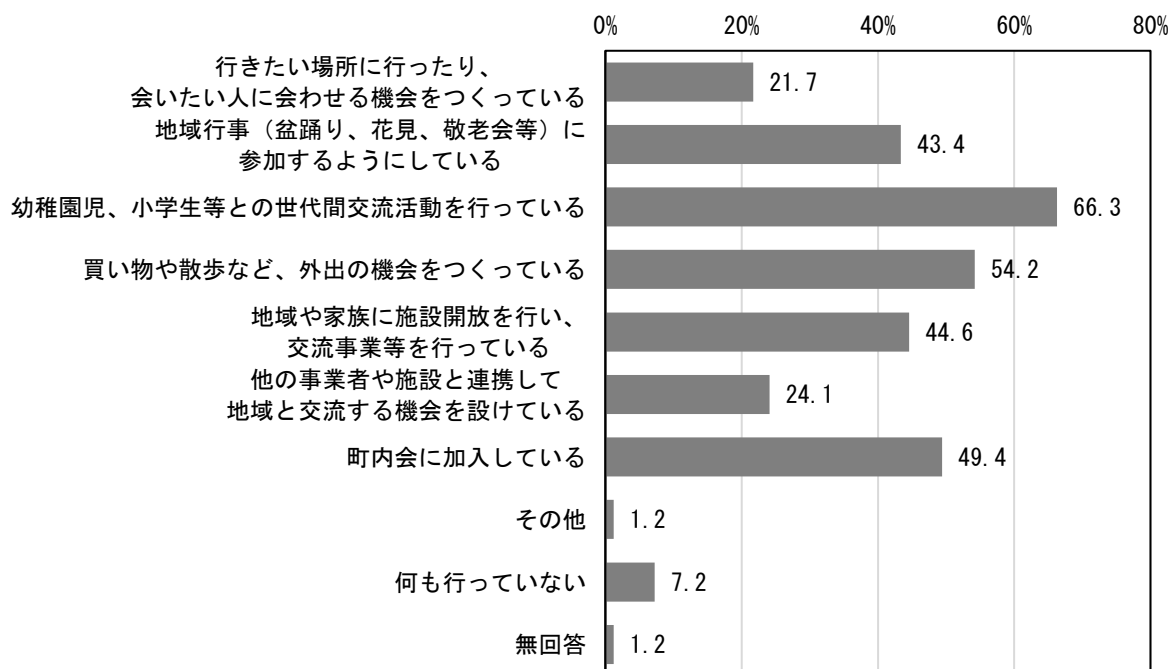


問3（10） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫 [複数回答]

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている」が66.3%と最も高く、次いで、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が54.2%、「町内会に加入している」が49.4%、「地域や家族に施設開放を行い、交流事業等を行っている」が44.6%となっている。

図表6-3-12 利用者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=83)



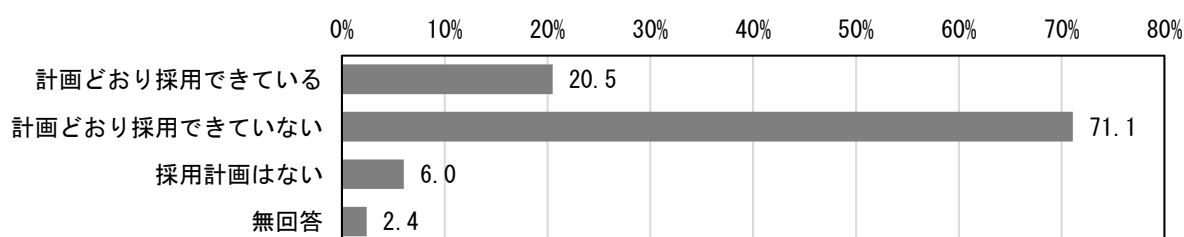
問4 職員への対応について

問4（1） 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

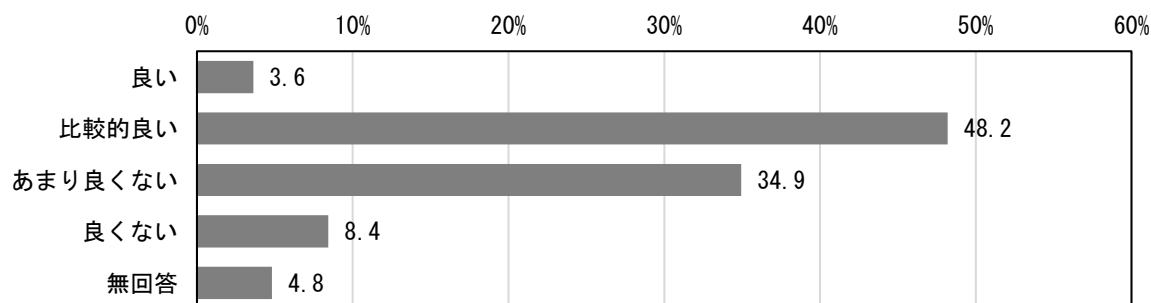
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が71.1%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が20.5%となっている。

図表6-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=83)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が51.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が43.3%となっている。

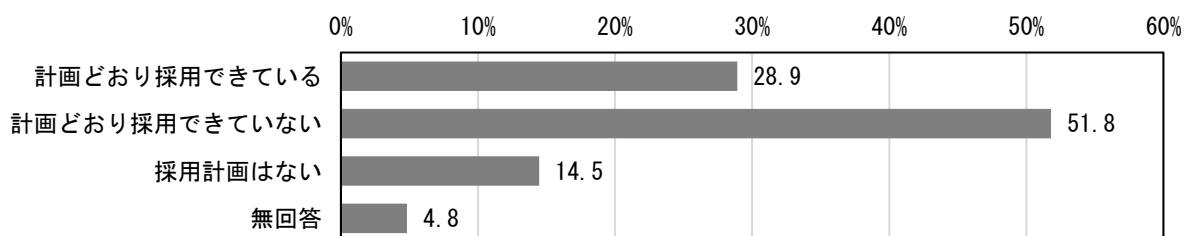
図表6-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=83)



【⑥短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者】

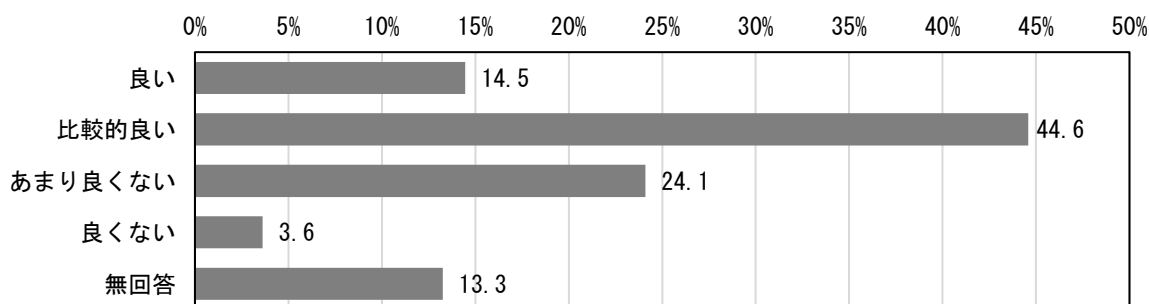
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が51.8%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が28.9%、「採用計画はない」が14.5%となっている。

図表6-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=83)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が59.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が27.7%となっている。

図表6-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=83)



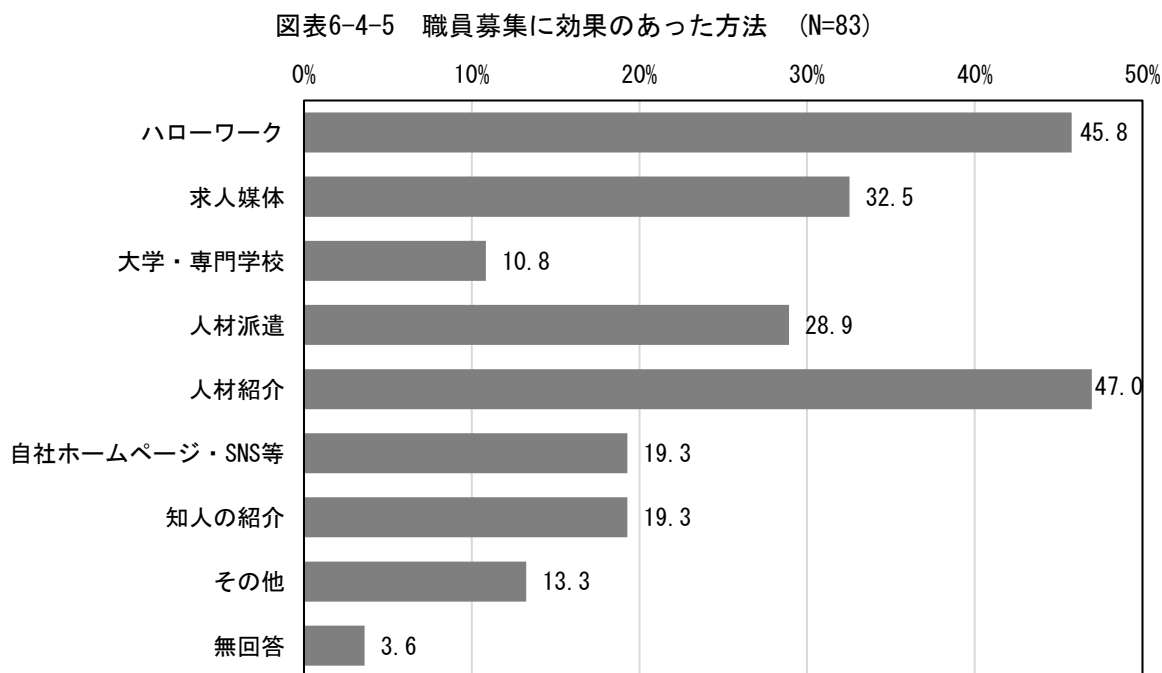
【⑥ 短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者】

問4 (1) -② 職員の募集に効果があった方法

[複数回答]

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「人材紹介」が47.0%と最も高く、次いで、「ハローワーク」が45.8%、「求人媒体」が32.5%となっている。



※その他には、「ハローワーク」、「求人媒体」、「人材紹介」等に複数回答したものを
含む。

問4（1）－③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は31.8人となっている。

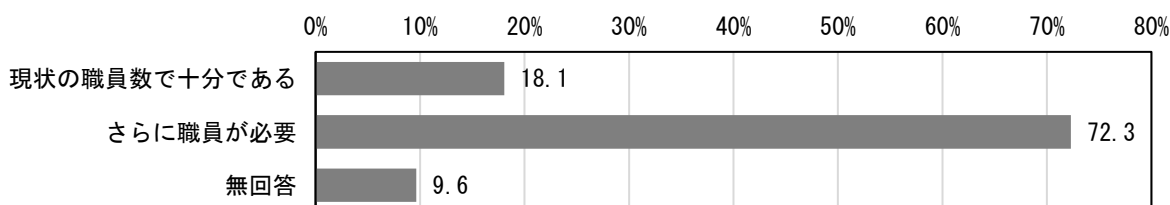
図表6-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値
職員数 (人)	31.8

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が18.1%、「さらに職員が必要」が72.3%となっている。

図表6-4-7 職員数に対する考え方 (N=83)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は3.9人となっている。

図表6-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値
必要な人数 (人)	3.9

【⑥ 短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者】

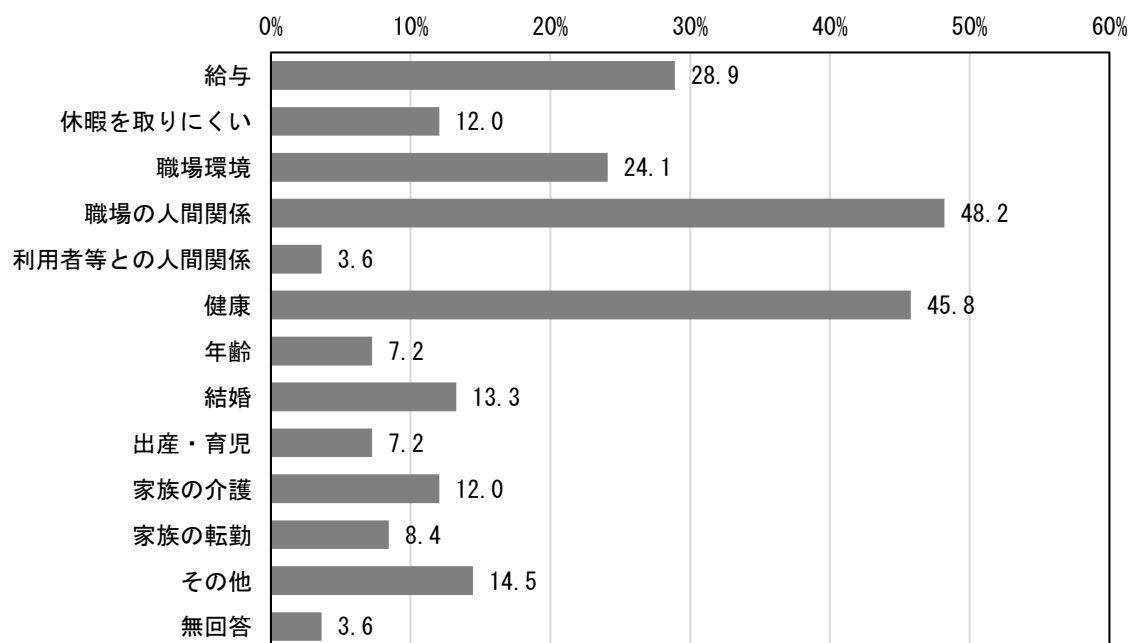
問4（2） 主な離職理由

【複数回答】

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「職場の人間関係」が48.2%と最も高く、次いで、「健康」が45.8%、「給与」が28.9%、「職場環境」が24.1%となっている。

図表6-4-9 主な離職理由 (N=83)



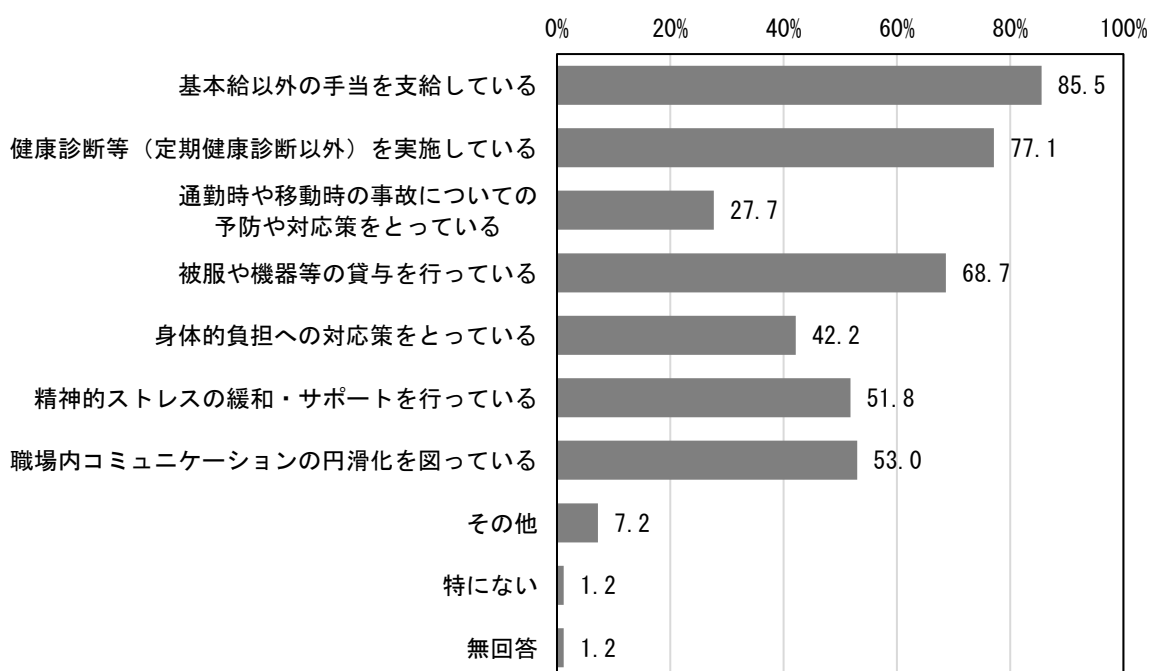
問4（3） 職員に対する配慮

【複数回答】

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が85.5%と最も高く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が77.1%、「被服や機器等の貸与を行っている」が68.7%となっている。

図表6-4-10 職員に対する配慮 (N=83)



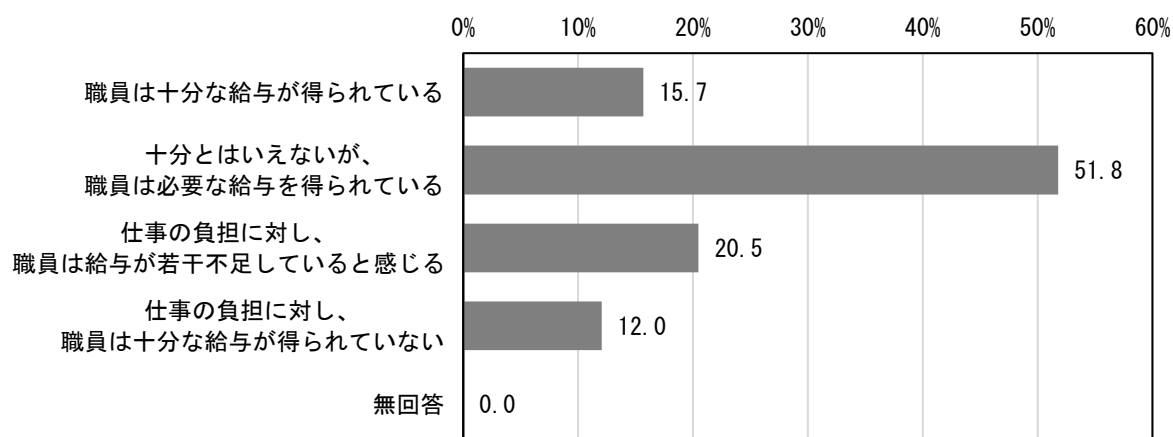
【⑥ 短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者】

問 4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が51.8%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が20.5%となっている。

図表6-4-11 職員の給与 (N=83)



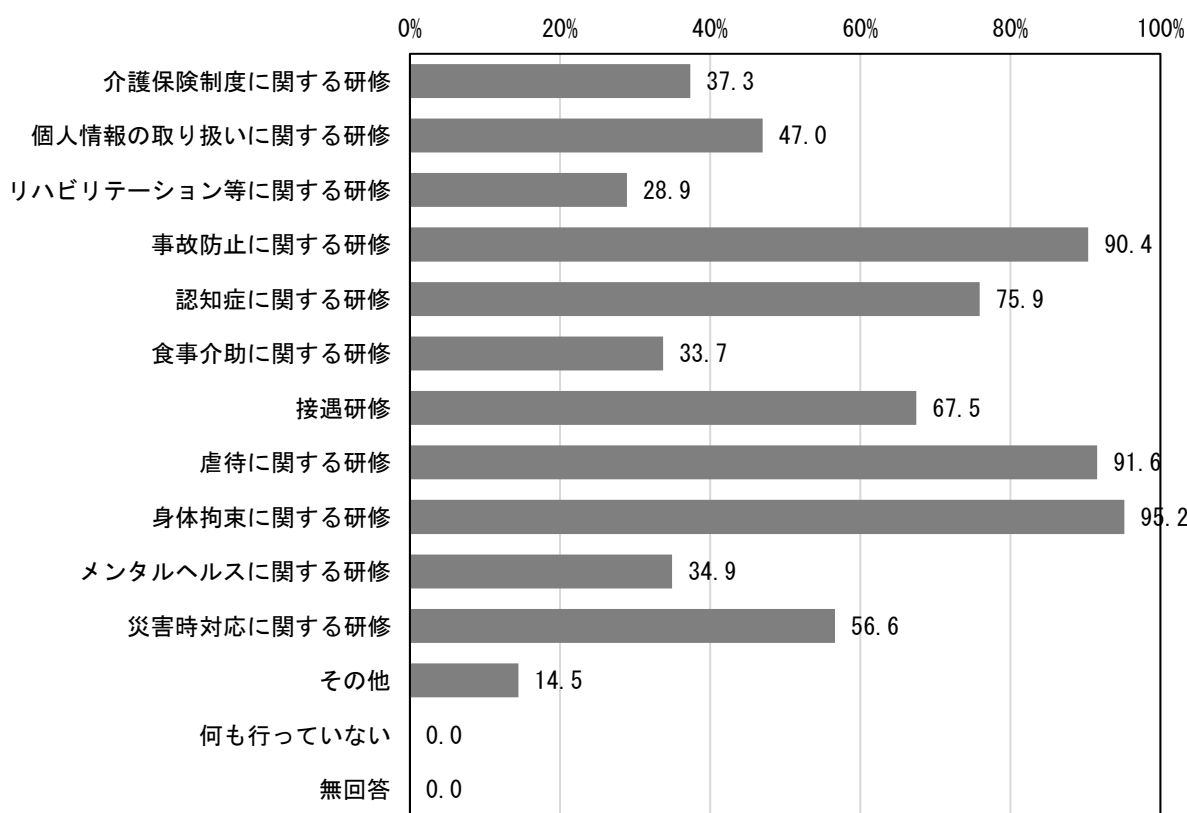
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「身体拘束に関する研修」が95.2%と最も高く、次いで、「虐待に関する研修」が91.6%、「事故防止に関する研修」が90.4%となっている。

図表6-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=83)

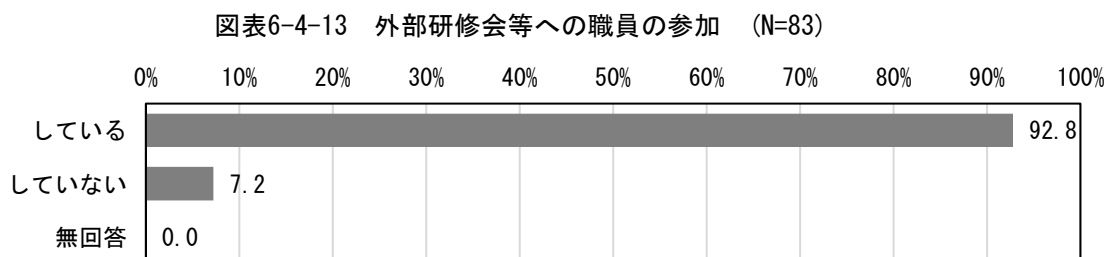


問 4 (6) 外部研修会等への職員の参加

[複数回答]

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 92.8%、「していない」が 7.2%となっている。



問 4 (7) 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修等に参加していない理由として、全事業所が「時間の余裕がない」と回答している。

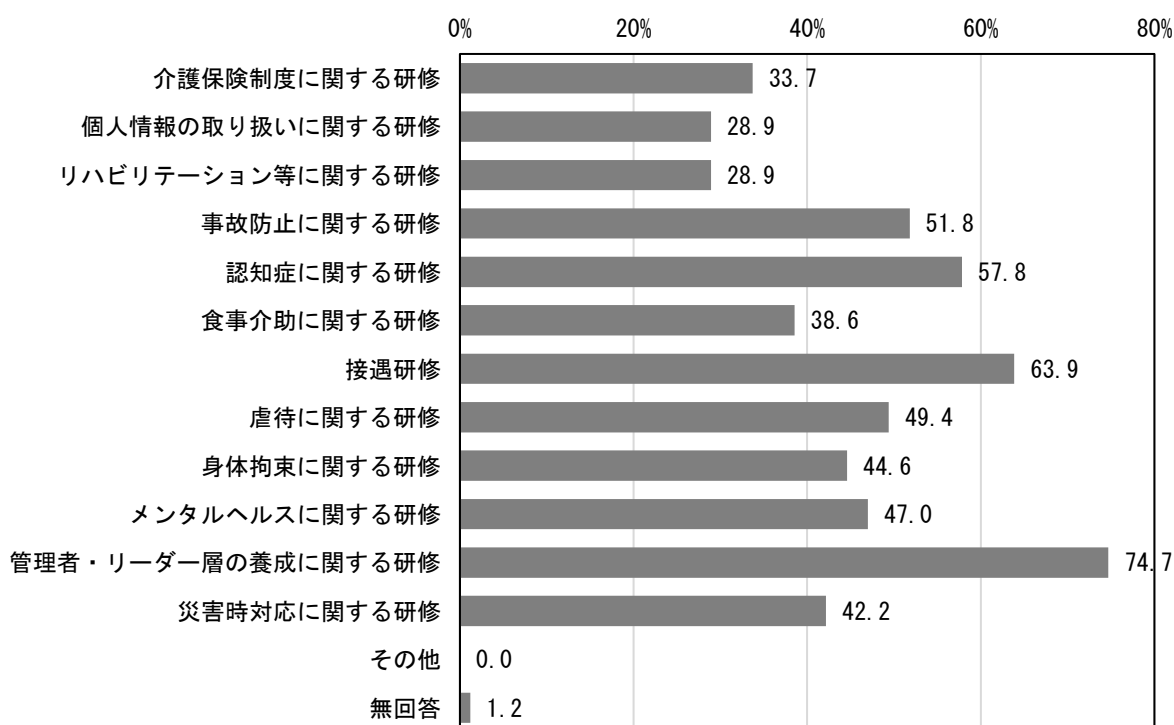
問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が74.7%と最も高く、次いで、「接遇研修」が63.9%、「認知症に関する研修」が57.8%となっている。

図表6-4-14 職員に受けさせたい外部研修 (N=83)



問5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

7件(8.4%)のご意見があった。(巻末資料参照)